

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	84,590	96,445	118,671	126,545	111,695
経常利益	(百万円)	3,962	8,356	14,087	10,849	3,347
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,002	4,494	5,710	3,894	462
純資産額	(百万円)	62,116	81,658	95,814	83,376	66,329
総資産額	(百万円)	154,356	195,966	213,183	187,052	134,083
1株当たり純資産額	(円)	744.47	978.93	1,097.03	949.77	781.95
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	23.62	53.32	68.51	46.75	5.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	21.64	51.15			
自己資本比率	(%)	40.2	41.7	42.9	42.3	48.6
自己資本利益率	(%)	3.30	6.25	6.60	4.57	
株価収益率	(倍)	18.84	18.29	14.28	14.05	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,489	11,210	11,789	9,077	22,406
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,580	4,711	7,468	9,414	11,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,144	3,482	4,499	3,428	15,060
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,207	16,763	16,579	19,254	14,972
従業員数	(名)	1,783	1,680	1,664	1,711	1,673

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期連結会計年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第95期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第93期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	67,908	77,885	94,976	104,996	91,402
経常利益 (百万円)	2,188	5,783	8,372	6,585	763
当期純利益 (百万円)	1,256	4,063	5,328	3,287	33
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	55,435	73,210	82,413	69,875	58,194
総資産額 (百万円)	126,077	157,233	172,777	157,406	116,582
1株当たり純資産額 (円)	664.36	877.59	989.01	838.90	698.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	7.00 (2.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.67	48.15	63.93	39.47	0.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	13.57	46.23			
自己資本比率 (%)	44.0	46.6	47.7	44.4	49.9
自己資本利益率 (%)	2.31	6.32	6.85	4.32	0.05
株価収益率 (倍)	30.34	20.25	15.30	16.65	680.00
配当性向 (%)	40.9	14.5	10.9	17.7	1,759.6
従業員数 (名)	765	745	695	703	727

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額の第91期には、特別配当1円を含んでおります。

3 第93期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

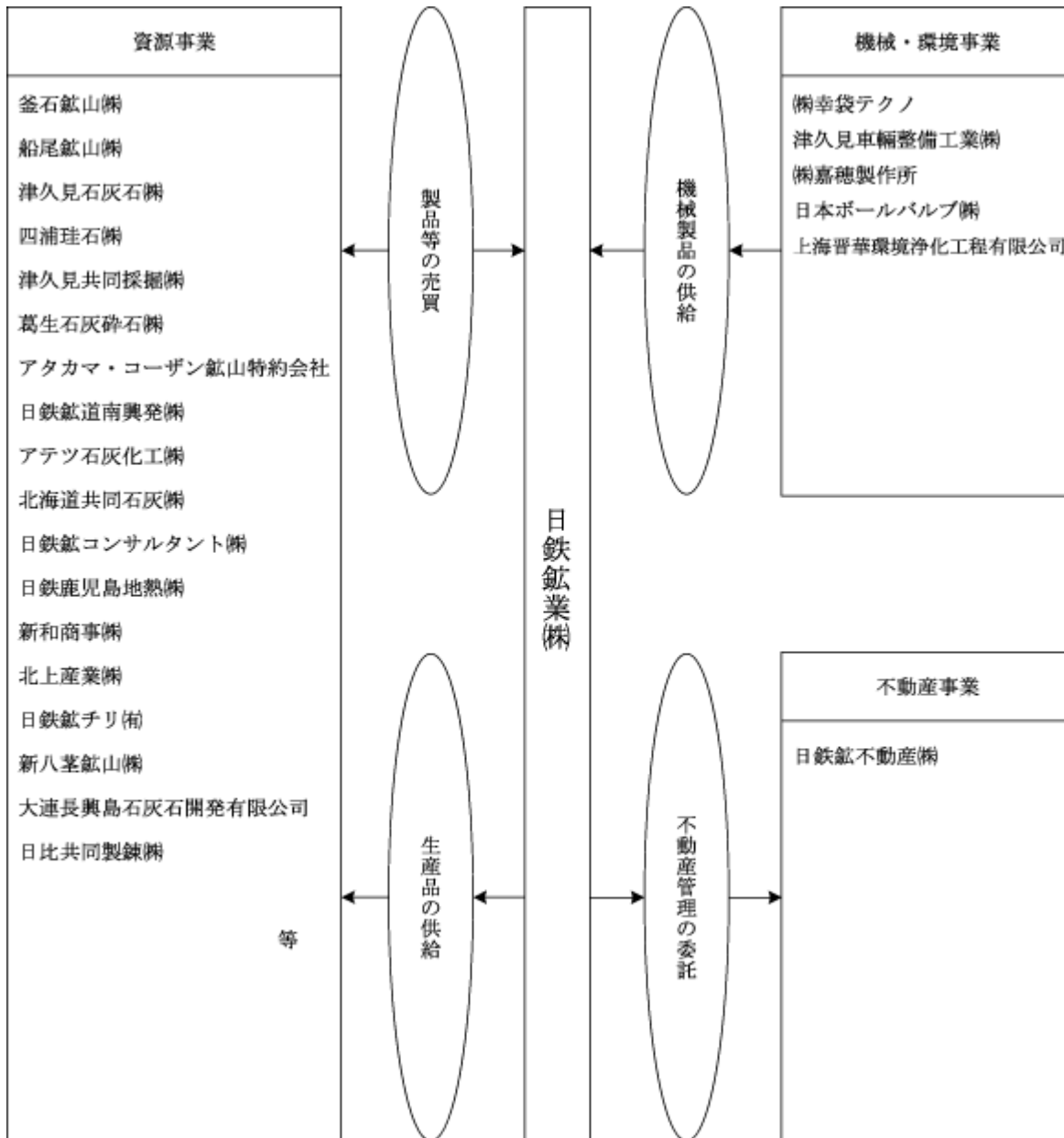
- 昭和14年5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鉄(株)の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。
- 昭和18年2月 東鹿越採石所(昭和26年4月 東鹿越鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年8月 井倉採石所(昭和26年4月 井倉鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年10月 津久見採石所(現・大分事業所)を開設。
- 昭和25年12月 船尾採石所(現・連結子会社「船尾鉱山(株)」)を開設。
- 昭和26年10月 羽鶴鉱業所(昭和28年4月 葛生鉱業所に改称)を開設。
- 昭和26年11月 関東証券(株)の経営に参画(昭和28年4月 資本参加)。
- 昭和29年3月 東京証券取引所第一部に上場。
- 昭和31年5月 炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。
- 昭和33年4月 尻屋鉱業所を開設。
- 昭和34年5月 三鷹研究所を開設(平成元年4月 研究開発センターに改称、平成6年10月 東京都日の出町に移転)。
- 昭和36年9月 営業部門の強化を目的として新和商事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和38年1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント(株)」)を設立。
- 昭和38年3月 北上産業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和39年7月 長尾山採石所を開設。
- 昭和40年10月 久原採石所(昭和63年10月 山口採石所に改称)を開設。
- 昭和41年11月 日本ボールバルブ(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年11月 三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立。
- 昭和45年11月 足立石灰工業(株)との共同出資により、アテツ石灰化工(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年4月 鳥形山鉱業所を開設。
- 昭和47年4月 日本セメント(株)(現・太平洋セメント(株))他との共同出資により、津久見共同採掘(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。
- 昭和48年2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 機械営業部門を設置。
- 昭和52年1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
- 昭和54年3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年4月 津久見鉱業所(現・大分事業所)の支山を分離し、四浦珪石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年1月 (株)幸袋工作所の子会社であった(株)嘉穂製作所(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 昭和60年4月 化成品部門を設置。
- 平成元年4月 不動産事業部門を設置。

- 平成2年2月 新日本製鐵(株)との共同出資により、日鉄鹿兒島地熱(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成5年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(平成15年8月操業休止)。
- 平成10年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。
- 平成10年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)が発足。
- 平成11年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。
- 平成15年3月 (株)幸袋工作所の破碎機事業を平成15年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。
- 平成18年1月 津久見鉱業所(現・大分事業所)が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。
- 平成20年4月 三井鉱山(株)(現・日本コークス工業(株))の子会社であった北海道共同石灰(株)(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 平成20年6月 堂島関東証券(株)の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を売却し、証券事業から撤退。
- 平成21年3月 葛生鉱業所が行っていた石灰石採掘・加工業務を引き継ぐため、葛生石灰碎石(株)(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社(「連結財務諸表提出会社」)及び子会社26社、関連会社2社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業、機械・環境事業及び不動産事業であります。

当該各事業に携わっている当社及び主要な子会社並びに関連会社の事業内容、位置づけは次のとおりであります。



(1) 資源事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、木材の加工製品、委託製錬製品の販売及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売。
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売。
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘選鉱、タンカルの製造・販売。
	津久見石灰石(株)	石灰石の加工・販売、タンカルの製造・販売。
	四浦珪石(株)	けい石の採掘、岩石の採取・販売。
	津久見共同採掘(株)	石灰石その他鉱物及び土石の採掘請負。
	葛生石灰碎石(株)	ドロマイト、石灰石及び碎石の採掘、加工ならびに販売。
	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	銅鉱石その他の鉱物の採掘・販売。
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、石油製品等仕入・販売。
	アテツ石灰化工(株)	生石灰及び消石灰の製造・販売。
	北海道共同石灰(株)	石灰石の加工、生石灰並びに消石灰の製造・販売。
	日鉄鉱コンサルタント(株)	建設・鉱山業に関連するコンサルタント及びエンジニアリング業。
	日鉄鹿兒島地熱(株)	地熱蒸気及び熱水の供給・販売。
	新和商事(株)	碎石・セメント等土木資材、電気銅及び石炭・石油製品の仕入・販売、荷役業務。
	北上産業(株)	骨材、鉱石、石灰石製品等の仕入・販売。
日鉄鉱チリ(有)	銅鉱山その他の鉱物の採掘及び調査。	
非連結子会社	新八茎鉱山(株)	タンカルの製造、建設資材用岩石の採取・販売。
	大連長興島石灰石開発有限公司	石灰石の採掘選鉱・販売。
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬業。

(注) 1 北海道共同石灰(株)は、平成21年4月1日付をもって、「北海道石灰化工(株)」と商号を変更いたしました。

2 北上産業(株)は、平成21年4月1日付をもって、「日鉄鉱建材(株)」と商号を変更いたしました。

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売。
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破砕機の製造・販売、附帯する電気機器の製造・販売、破砕機及び電気機器の設置工事並びに保守管理及び附帯する建設工事。
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等のリース並びに整備・修理。
	(株)嘉穂製作所	一般産業機械及び電気機器の製造・販売、産業機械の修理・電気機器の修理及び電気工事。
	日本ボールバルブ(株)	各種バルブ、産業機械及び機械部品の製造・販売。
非連結子会社	上海晋華環境浄化工程有限公司	集塵機の製造・販売。

(注) 非連結子会社でありました(株)吉田鉄工所は、平成20年11月30日付にて解散し、平成21年3月30日付にて清算終了いたしました。

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸、鑑定及び管理。
非連結子会社	日鉄鉱不動産(株)	不動産の売買・賃貸・仲介及び管理、土地造成・建築施工及び設計・監理、損害保険代理業、旅行斡旋業、造園業。

(注) 日鉄鉱不動産(株)は、平成21年4月1日付にて、北上産業(株)(現：日鉄鉱建材(株))を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の 製造・販売	100.00	0	当社が清涼飲料水を購入し、ペット樹脂を販売しております。 役員の兼任等...無
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘、 タンカルの製 造・販売	100.00	0	当社が石灰石及びタンカルを購入し、石油製品を販売しております。 役員の兼任等...有
津久見石灰石(株)	大分県津久見市	20	石灰石の加工・ 販売	100.00	0	当社が石油製品を販売し、石灰石の加工を請け負わせております。 役員の兼任等...無
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘	100.00	0	当社がけい石を購入し、石油製品を販売しております。 役員の兼任等...無
津久見共同採掘(株) 1	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請 負	50.00	0	当社が石油製品他を販売し、石灰石の採掘を請負っております。 役員の兼任等...有
葛生石灰砕石(株)	栃木県佐野市	20	ドロマイト、石灰 石、砕石の採掘・ 加工	100.00	0	当社が石灰石の採掘・加工を請け負わせております。 役員の兼任等...無
アタカマ・コーザン 鉱山特約会社 2	チリ国 コピアポ市	3.7 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘及び販売	60.00	0	当社が銅精鉱を購入しております。 役員の兼任等...有
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡 洞爺湖町	20	生コンクリート 及び2次製品の 製造・販売	100.00	0	当社がセメント他を販売しております。 役員の兼任等...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰、消石灰 の製造、販売	70.00	0	当社が石灰石、石油製品を販売し、生石灰及び消石灰を購入しております。 役員の兼任等...無
北海道共同石灰(株)	北海道苫小牧市	80	石灰石の加工、生 石灰並びに消石 灰の製造・販売	100.00	0	当社が石灰石、石油製品を販売し、生石灰及び消石灰を購入しております。 役員の兼任等...有
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地熱調査、鉱山コ ンサルタント、建 設コンサルタン ト、その他	100.00	0	当社が鉱山関連コンサルタント業務及びエンジニアリング業務を発注しております。 役員の兼任等...無
日鉄鹿児島地熱(株)	東京都港区	245	地熱蒸気及び 熱水の供給、 販売	85.71	0	当社が硫酸を販売しております。 役員の兼任等...有
新和商事(株)	福岡市中央区	100	資材、石油の販 売、海運、沿岸荷 役	100.00	0	当社が砕石、電気銅を販売し、一般機材他を購入しております。 役員の兼任等...有
北上産業(株)	東京都新宿区	10	砕石の販売	100.00	0	当社が砕石他を販売し、砕石の販売を委託しております。 役員の兼任等...有
日鉄鉱チリ(有) 2	チリ国 コピアポ市	36.0 百万米ドル	銅、その他鉱物の 探鉱	100.00	0	当社がチリ国における探鉱及び各種調査を委託しております。 役員の兼任等...無
(株)幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	産業機械、その他 機械の製造・販 売	100.00	0	当社が破碎機械、電気機器を購入しております。 役員の兼任等...有
津久見車輛整備工業(株)	大分県津久見市	55	車輛整備、重土 工機及び部品の 販売	100.00	0	当社が重土工機部品を購入し、修理を発注しております。 役員の兼任等...無
(株)嘉穂製作所	福岡県飯塚市	70	産業機械、輸送 機械の製造・販 売及び修理	100.00	0	当社が輸送機械等を購入しております。 役員の兼任等...無
日本ボールバルブ(株)	堺市西区	40	バルブの製造・ 販売	100.00	0	当社がボールバルブを購入しております。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬㈱	東京都港区	4,700	銅の製錬業	20.28	0	当社が原料鉱石の製錬を委託して おります。 役員の兼任等...有

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業	1,356
機械・環境事業	241
不動産事業	3
証券事業	0
全社(共通)	73
合計	1,673

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
727	40.8	17.1	6,634,360

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、事務職・技術職社員は各事業所毎に単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業労働組合連合会があります。

基幹職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合を組織しております。

当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による急激な為替変動・株価下落の影響を受け、企業業績が大幅に落ち込むとともに、民間設備投資や個人消費も冷え込み、景気は急速に悪化してまいりました。

このような厳しい経済情勢のもと、当社グループにおきましては、高水準で推移しておりました銅価が急落したほか、石灰石国内需要の急激な減少により売上高は1,116億9千5百万円（前連結会計年度比11.7%減）と前連結会計年度を下回りました。

さらに、石灰石の大幅な減産並びに国内鉱山における減価償却費等の諸経費増により経常利益は33億4千7百万円（同69.1%減）となり、また、当期純損益は、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額の特別損失計上等により4億6千2百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

資源事業につきましては、鉱石部門において主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が減少しましたほか、金属部門において銅価が急落しましたことから、売上高は998億6千7百万円と前連結会計年度に比べ135億6千8百万円（12.0%）減少いたしました。

また、鉱石部門における大型設備投資及び税制改正による減価償却費の増加に加え、金属部門におけるアタカマ銅鉱山の収益悪化により、営業利益は25億5千1百万円と前連結会計年度に比べ64億3千6百万円（71.6%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が概ね堅調に推移しましたものの、機械部門の販売が総じて軟調でありましたため、売上高は93億1千4百万円と前連結会計年度に比べ1億5千7百万円（1.7%）減少し、営業利益は8億8千万円と前連結会計年度に比べ4億6千2百万円（34.4%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況が総じて順調に推移しましたが、一部賃貸物件の契約期間が満了しました結果、売上高は22億7千7百万円と前連結会計年度に比べ6千6百万円（2.8%）減少し、営業利益は11億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8千9百万円（7.4%）減少いたしました。

[証券事業]

当社は、連結子会社でありました堂島関東証券(株)の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を平成20年6月30日に売却し、証券事業から撤退いたしております。

なお、期首から同日までの証券事業の売上高は2億3千5百万円、営業損益は1千6百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内につきましては、鉱石部門において主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が減少しましたほか、金属部門において銅価が急落しましたことから、売上高は1,081億6千9百万円と前連結会計年度に比べ131億7千9百万円（10.9%）減少いたしました。

また、鉱石部門における大型設備投資及び税制改正による減価償却費の増加により、営業利益は17億2千5百万円と前連結会計年度に比べ38億7千1百万円（69.2%）減少いたしました。

[南米]

南米につきましては、銅価が急落しましたことから、チリ共和国アタカマ銅鉱山において、売上高は35億2千5百万円と前連結会計年度に比べ16億7千万円(32.1%)減少し、営業利益は17億6千1百万円と前連結会計年度に比べ43億8千万円(71.3%)減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億8千1百万円減少し、当連結会計年度末には149億7千2百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失2億6千7百万円を計上いたしましたものの、減価償却費78億2千2百万円の計上のほか、売上債権、たな卸資産の減少等の要因の結果、営業活動により得られた資金は224億6百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産、有価証券の取得による支出のほか、連結範囲の変更を伴う子会社株式(北海道共同石灰㈱)の取得による支出並びに子会社株式(堂島関東証券㈱)の売却に伴い連結範囲から除外された同社保有の現金及び預金の減少の結果、投資活動に要した資金は118億8千7百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、新規の長期借入金による収入の増加はありましたものの、短期及び長期借入金の返済等の結果、財務活動に要した資金は150億6千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
資源事業	64,120	17.9
機械・環境事業	3,454	9.2
不動産事業	-	-
証券事業	-	-
合計	67,575	17.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、生産品銘柄(委託分含む)に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
資源事業	2,341	10.2	663	20.4
機械・環境事業	3,857	3.6	998	37.2
不動産事業	-	-	-	-
証券事業	-	-	-	-
合計	6,199	2.1	1,662	31.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額以外は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
資源事業	99,867	12.0
機械・環境事業	9,314	1.7
不動産事業	2,277	2.8
証券事業	235	81.8
合計	111,695	11.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては、厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。なお、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。

(6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営関連事項

鉱石部門

当社グループの売上高の19%強を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所(高知県)で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、当社グループにおける金属部門の業績は銅の国際市況に大きく左右されております。当連結会計年度におきましては、近年高水準で推移してまいりました銅価が、当連結会計年度後半より急落いたしました(期中平均266 / lb)。

今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 財務関連事項

当社グループの平成21年3月31日現在における有利子負債残高は336億4千9百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会におきまして、三井鉱山株式会社の100%子会社である北海道共同石灰株式会社の全株式を取得し、子会社化する方針を決議いたしました。また、平成20年4月30日に株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の理由

当社は、北海道地区において、支店および生産事業所を有しており、石灰石関連製品の製造・販売を展開してまいりました。当該株式取得により、当社は石灰石加工分野の拡充を図るとともに、北海道共同石灰社とのシナジー効果を追求し、石灰石事業の拡大を図ります。

(2) 北海道共同石灰株式会社の概要（平成20年3月31日現在）

商号 北海道共同石灰株式会社

本店所在地 北海道苫小牧市新中野町3丁目1番12号

代表者 塚田 裕一

設立年月日 昭和48年3月19日

主な事業の内容 石灰製造業

決算期 3月

従業員数 39名

資本金 80百万円

発行済株式総数 160千株

当社との関係 当社は同社に対し石灰石販売を行っております。

(3) 株式の取得先

商号 三井鉱山株式会社

本店所在地 東京都江東区豊洲3丁目3番3号

代表者 小倉 清明

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。

これらの業務に携わる人員は49名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6億3千4百万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当連結会計年度は、中空ナノシリカを始めとする各種無機粉体の用途開発や高機能化についての研究、製鉄スラッグ、排脱石膏等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、地下水や工場排水等に含まれる有害な重金属を除去できる安価な吸着剤の開発に取り組みました。特殊紙商品の分野においては、無機粉体を高内填した無機質紙の性能向上に関する技術開発を行いました。当事業にかかる研究開発費は3億1千8百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した機械商品及び排水、廃液処理商品の開発を行っております。当連結会計年度は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、喫煙室用プラズマ脱臭機「プラズマダッシュ」に関する改良研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用した多機能高機能なフィルタや、水処理剤の改良研究に取り組みました。当事業にかかる研究開発費は2億8千7百万円であります。

(3) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は2千9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ529億6千8百万円(28.3%)減少し、1,340億8千3百万円となりました。

流動資産につきましては、金属価格下落に伴う売掛金、たな卸資産の減少に加え、証券事業からの撤退に伴う信用取引資産、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ319億5千万円(39.4%)減少の491億2千7百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ210億1千8百万円(19.8%)減少の849億5千6百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債及び固定負債の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ359億2千1百万円(34.6%)減少し、677億5千4百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少及び証券事業からの撤退に伴う信用取引負債の減少等により前連結会計年度末に比べ350億円(57.8%)減少の255億1千8百万円となりました。

固定負債につきましては、資産除去債務の計上及び長期借入金の増加がありましたものの、長期繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億7百万円(1.9%)減少の422億3千5百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金の減少及び少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ170億4千7百万円(20.4%)減少の663億2千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2億6千7百万円を計上いたしましたものの、減価償却費78億2千2百万円の計上のほか、売上債権、たな卸資産の減少等の要因の結果、営業活動により得られた資金は、224億6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、有価証券の取得に伴う支出のほか、連結範囲の変更に伴う子会社株式（北海道共同石灰株）の取得による支出並びに子会社株式（堂島関東証券株）の売却に伴い連結範囲から除外された同社保有の現金及び預金の減少の結果、投資活動に要した資金は、118億8千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の長期借入金による収入の増加はありましたものの、短期及び長期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は150億6千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、149億7千2百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による急激な為替変動・株価下落の影響を受け、企業業績が大幅に落ち込むとともに、民間設備投資や個人消費も冷え込み、景気は急速に悪化してまいりました。

このような厳しい経済情勢のもと、当社グループにおきましては、高水準で推移しておりました銅価が急落したほか、石灰石国内需要の急激な減少により売上高は1,116億9千5百万円（前連結会計年度比11.7%減）と前連結会計年度を下回りました。

さらに、石灰石の大幅な減産並びに国内鉱山における減価償却費等の諸経費増により経常利益は33億4千7百万円（同69.1%減）となり、また、当期純損益は、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額の特別損失計上等により4億6千2百万円の純損失となりました。

営業損益につきましては、鉱石部門における大型設備投資及び税制改正による減価償却費の増加に加え、金属部門におけるアタカマ銅鉱山の収益悪化により、営業利益は34億4千6百万円（同66.2%減）と前連結会計年度に比べ減少しました。

経常損益につきましては、為替差益の減少等により、経常利益は33億4千7百万円（同69.1%減）と前連結会計年度を下まわりました。

特別損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、のれん償却額、投資有価証券評価損の発生により、特別損失が増加しております。

当期純損益につきましては、法人税等調整額は大幅に減少したものの、営業利益の減少及び特別損失の増加により、4億6千2百万円の純損失（前年同期は38億9千4百万円の純利益）となりました。

今後の見通しにつきましては、金融市場の混乱を契機とした急激な世界的景気後退による企業業績の悪化が進み、景気の回復にはなお相当の時間を要するものと予想され、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減をはじめとする経営体質の改善・強化に努めるとともに、主力である資源事業の基盤強化・拡充に取り組み、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資効果並びに緊急性の判断により選別を行いました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は59億1千2百万円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資額が含まれております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 資源事業

提出会社の鳥形山鉱業所において第5堆積場建設工事が完了したほか、各事業所、関係会社において、合理化、省力化及び老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の資源事業の設備投資額は、53億9千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、2億8千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、1億5千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 証券事業

当連結会計年度の証券事業の設備投資および重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、1億3千9百万円となりました。セグメント間消去額については、6千4百万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市)	資源事業	石灰石 生産設備	4,189	2,226	740 (267)	789	7,946	76
(高知県吾川郡仁淀川町、高 岡郡津野町)			7,885	1,882	1,002 (9,090) [45]	152	10,922	104
(千葉県袖ヶ浦市)		製品貯鉱 設備	1,033	90	4,977 (50)	48	6,149	-
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	資源事業	石灰石等 生産設備	2,419	1,153	63 (224) [6,610]	25	3,661	109
葛生鉱業所 (栃木県佐野市)	資源事業	砕石等 生産設備	413	327	941 (1,061) [196]	144	1,827	56
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	資源事業	石灰石等 生産設備	624	259	197 (2,077) [13]	3	1,084	46
大分事業所 (大分県津久見市)	資源事業	石灰石等 生産設備	351	453	666 (569) [101]	38	1,509	2
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社的研究 開発業務	研究開発 施設設備	545	42	450 (19)	60	1,099	49

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道共同 石灰(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧 市)	資源事業	石灰石 生産設備	179	378	422 (49)	11	992	47
日鉄鹿兒島 地熱(株)	鹿兒島事業所 (鹿兒島県霧島 市、始良郡湧 水町)	資源事業	地熱蒸気 供給設備	1,500	110	338 (139) [41]	22	1,971	11

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカム・ コーザン 鉱山特約会社	チリ国 コピアポ市	資源事業	銅鉱石等 採掘設備	1,186	1,561	48 (488)	1,651	4,446	226

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は557百万円となっております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料	リース 契約残高
鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡仁淀川町、高岡郡 津野町)	資源事業	採鉱用重土工機	年間リース料 237百万円	500百万円
鳥形山鉱業所 (千葉県袖ヶ浦市)	資源事業	製品貯鉱設備	年間賃借料 241百万円	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手 年月	完成 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)			
提出 会社	鳥形山鉱業所 (高知県須崎市)	資源事業	船積第2 棧橋更新	3,619	3,428	平成9年 9月	平成21年 6月	-

(注) 1 上記金額の平成21年度以降に対応する所要資金は、自己資金及び借入金にて賄う予定であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日		83,523,195		4,176	193	6,149

(注) 日鉄鉱機械販売(株)との合併差益による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	36	177	94	1	4,338	4,678	
所有株式数 (単元)		27,996	1,368	28,879	8,160	100	16,505	83,008	515,195
所有株式数 の割合(%)		33.73	1.65	34.79	9.83	0.12	19.88	100.0	

(注) 自己株式226,743株は「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に743株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,735	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,151	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,199	3.83
株式会社 みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,903	3.48
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,032	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,848	2.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,635	1.96
計		42,235	50.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,782千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,151千株
野村信託銀行株式会社	1,635千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年6月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成20年6月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,597	5.50

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,782,000	82,782	同上
単元未満株式	普通株式 515,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,782	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が743株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	226,000	-	226,000	0.27
計		226,000	-	226,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,109	10,815
当期間における取得自己株式	3,293	1,099

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	31,475	16,658	1,600	821
保有自己株式数	226,743		228,436	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対処するため、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月5日 取締役会決議	291	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	291	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	547	1,149	1,109	1,114	670
最低(円)	340	401	651	505	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	298	317	292	365	352	306
最低(円)	199	255	246	294	290	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本六郎	昭和22年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 本社人事部長、情報システム部長 平成11年6月 取締役経営企画部担当、人事部長 平成13年4月 取締役秘書室、経営企画部、総務部 担当、人事部長 平成13年6月 取締役秘書室、総務部、人事部担 当、経営企画部長 平成15年4月 取締役総務部、人事部担当、社長室 長 平成15年6月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌、社長室長 平成17年4月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌 平成17年6月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長 平成17年6月 取締役副社長社務一般統轄 平成19年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	57
常務取締役	資源営業 部、金属営 業部管掌	宮城一治	昭和22年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 九州支店長 平成11年6月 大阪支店長 平成13年6月 鈴木産業㈱代表取締役社長 平成13年6月 本社資源営業部長 平成15年6月 取締役資源営業部長 平成19年6月 常務取締役資源営業部、金属営業 部管掌(現) 平成21年6月 北海道石灰化工㈱代表取締役社長 (現)	(注)2	32
常務取締役	機械・環境 営業部、研 究開発部管 掌	野納敏展	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 本社環境営業部長 平成13年4月 本社機械・環境営業部長 平成15年6月 取締役機械・環境営業部長 平成19年6月 常務取締役機械・環境営業部、研 究開発部管掌(現)	(注)2	35
常務取締役	総務部、経 理部管掌	塩川明晴	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年5月 本社企画管理部長 平成13年4月 本社総務部長 平成16年7月 本社経理部長 平成17年6月 取締役総務部担当、経理部長 平成19年6月 取締役総務部、経理部、秘書室担当 平成20年4月 取締役総務部、経理部担当 平成21年6月 常務取締役総務部、経理部管掌 (現)	(注)2	25
常務取締役	生産技術 部、資源開 発部、保安 環境室管掌	宮崎信秀	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 本社生産技術部長、海外石灰碎石 資源開発推進室長 平成14年6月 本社生産技術部長、海外石灰碎石 資源開発推進室長、アタカマ・ コーザン開発室長 平成15年6月 鳥形山鉱業所長 平成17年6月 取締役鳥形山鉱業所長 平成19年4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長 平成19年6月 取締役生産技術部、保安環境室担 当 平成20年7月 取締役保安環境室担当、生産技術 部長 平成21年4月 取締役生産技術部、保安環境室担 当 平成21年6月 常務取締役生産技術部、資源開発 部、保安環境室管掌(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	支店営業部門担当、資源営業部長	森 脇 豊	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 東北支店長 大阪支店長 取締役支店営業部門担当、資源営業部長(現)	(注)2	16
取締役	チリ国における銅事業担当	野 口 義 文	昭和28年9月11日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 本社生産技術部長 執行役員鳥形山鉱業所長 アタカム・コーザン鉱山特約会社 取締役社長(現) 取締役チリ国における銅事業担当(現)	(注)2	5
監査役 常勤		麻 生 義 晴	昭和23年12月14日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 本社開発管理部長 本社研究開発部長 新和商事(株)常務取締役 新和商事(株)代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)3	19
監査役 常勤		高 橋 彦 宗	昭和28年6月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 本社経理部長 堂島関東証券(株)常務取締役 堂島関東証券(株)代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)4	6
監査役		山 崎 馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 昭和51年4月 平成19年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 山崎法律特許事務所(現 山崎・秋山法律事務所)開設 監査役(現)	(注)3	
監査役		松尾 陽太郎	昭和17年11月13日生	平成7年12月 平成11年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	東京工業大学教授 東京工業大学大学院教授 法政大学大学院非常勤講師 東京工業大学名誉教授 東京工業大学特任教授(非常勤) 監査役(現)	(注)5	
計							209

- (注) 1 監査役 山崎 馨及び松尾 陽太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 麻生 義晴及び山崎 馨の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高橋 彦宗氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松尾 陽太郎氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成19年6月28日付にて、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、鳥形山鉱業所長 田中 泉、資源開発部長 松永 潤、尻屋鉱業所長 神谷 仁一の3名で構成されております。
- 7 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織づくりと、公正かつ透明性の高い意思決定が行える経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの重要性を社内の共通認識とし、その充実と実効性の確保を図り、株主ほか、ユーザー、地域社会に信頼される企業づくりに邁進してゆく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社の経営管理体制は、取締役会による監督のほか、監査役による日常業務監査及び本社管理部門の社員を中心に構成された監査チームによる内部監査で対応しており、有効に機能しております。

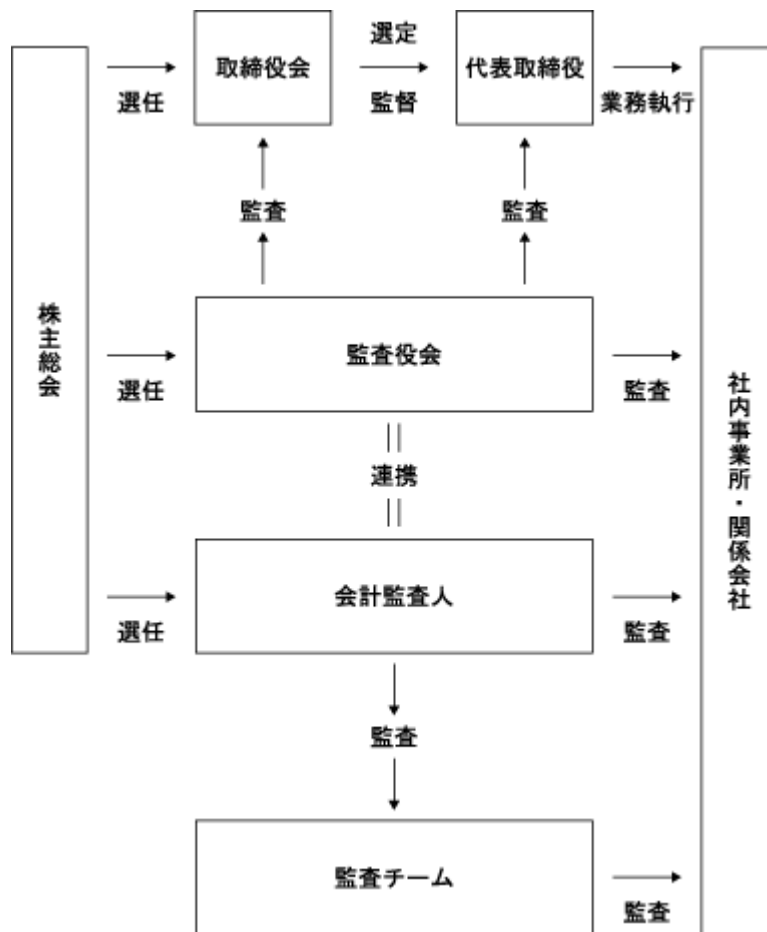
取締役会は、月に1回定期的を開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。また、重要度の高い案件につきましては、事前に常務取締役以上の役員及び関係者で構成する経営会議で活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

監査役会は、平成10年6月から監査役の半数以上(監査役4名のうち2名)を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいております。常勤監査役は前述の経営会議へも出席しております。また、会計監査人より定例の連絡会において、会計監査について報告・説明が行われており、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り監査を行っております。

現状の経営管理体制は以上のとおりであります。取締役会及び監査役会の構成・運用等につきましては、その機能を十分に発揮できるよう、常に改善・向上に努めることとしております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



八 内部監査及び会計監査の状況

本社管理部門の社員を中心に構成された監査チームによる内部監査は、年初に定めた監査計画に基づき監査チームが社内事業所及び関係子会社に出向き、コンプライアンス及び内部統制の状況並びに経理処理業務を対象とする監査を行っております。

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 禎良

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典

指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士補 2 名、その他 12 名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役 2 名は、弁護士及び大学名誉教授であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況(コンプライアンスへの取り組み状況)

当社では、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所・関係会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

役員報酬の内容

取締役	7名	233百万円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	5名	60百万円(内社外監査役13百万円)

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ 当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。これは、株主への利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			60	1
連結子会社			2	
計			62	1

【その他重要な報酬の内容】

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社における国際財務報告基準適用のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカム・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に当たり、コンサルティングを受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,480	15,201
受取手形及び売掛金	28,483	17,976
リース債権及びリース投資資産	4,787	4,380
有価証券	737	717
たな卸資産	19,322	-
商品及び製品	-	3,600
仕掛品	-	3,268
原材料及び貯蔵品	-	1,026
信用取引資産	4,864	-
信用取引貸付金	4,815	-
信用取引借証券担保金	49	-
繰延税金資産	496	408
その他	3,260	2,687
貸倒引当金	356	140
流動資産合計	81,077	49,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,471	64,972
減価償却累計額	38,371	40,908
建物及び構築物（純額）	25,099	24,063
機械装置及び運搬具	62,793	66,267
減価償却累計額	51,975	56,449
機械装置及び運搬具（純額）	10,817	9,817
鉱業用地	6,078	7,177
減価償却累計額	3,255	3,951
鉱業用地（純額）	2,822	3,226
一般用地	11,069	12,546
建設仮勘定	691	817
その他	3,544	3,431
減価償却累計額	2,818	2,835
その他（純額）	725	595
有形固定資産合計	¹ 51,225	¹ 51,067
無形固定資産		
鉱業権	3,822	2,841
その他	191	377
無形固定資産合計	¹ 4,014	¹ 3,219
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 44,588	^{2, 3} 24,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	1,057	948
繰延税金資産	559	552
その他	4,637	4,869
貸倒引当金	108	279
投資その他の資産合計	50,734	30,669
固定資産合計	105,974	84,956
資産合計	187,052	134,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,316	6,133
短期借入金	1 29,777	1 9,963
リース債務	515	572
未払金	6,633	4,438
未払法人税等	793	368
繰延税金負債	2	3
信用取引負債	3,835	-
信用取引借入金	1 3,750	-
信用取引貸証券受入金	85	-
賞与引当金	833	645
役員賞与引当金	30	0
株主優待引当金	-	16
事業用地崩落部整形工事引当金	-	3
その他	5,779	3,372
流動負債合計	60,519	25,518
固定負債		
社債	2,000	2,200
長期借入金	1 14,734	1 20,822
リース債務	860	749
繰延税金負債	16,321	6,774
退職給付引当金	798	1,024
役員退職慰労引当金	95	57
債務保証損失引当金	-	197
環境安全対策引当金	416	389
事業用地崩落部整形工事引当金	746	-
特別修繕引当金	57	99
閉山費用引当金	160	-
資産除去債務	-	3,093
負ののれん	-	637
その他	1 6,850	1 6,190
固定負債合計	43,042	42,235

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	4 113	-
特別法上の準備金合計	113	-
負債合計	103,676	67,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,150	6,149
利益剰余金	50,287	49,177
自己株式	122	116
株主資本合計	60,491	59,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,390	7,139
繰延ヘッジ損益	201	76
為替換算調整勘定	27	1,316
評価・換算差額等合計	18,618	5,746
少数株主持分	4,265	1,195
純資産合計	83,376	66,329
負債純資産合計	187,052	134,083

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	126,545	111,695
売上原価	2 99,086	91,176
売上総利益	27,459	20,518
販売費及び一般管理費	1, 5 17,262	1, 5 17,071
営業利益	10,196	3,446
営業外収益		
受取利息	556	343
受取配当金	943	998
持分法による投資利益	143	294
為替差益	746	-
商品先渡取引精算差金	431	-
その他	443	358
営業外収益合計	3,265	1,995
営業外費用		
支払利息	1,368	983
休廃山管理費	288	234
出向者関係費	240	276
貸与資産減価償却費	342	409
その他	372	190
営業外費用合計	2,612	2,094
経常利益	10,849	3,347
特別利益		
固定資産売却益	3 139	3 184
投資有価証券売却益	568	6 1,008
償却債権取立益	-	150
その他	16	145
特別利益合計	724	1,488
特別損失		
固定資産除売却損	4 685	4 212
職業病解決金	56	19
特別退職金	328	-
施設損傷復旧費	315	-
訴訟関連損失	284	25
リース会計基準の適用に伴う影響額	271	-
投資有価証券評価損	-	967
のれん償却額	-	979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,437
その他	351	461
特別損失合計	2,293	5,103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,280	267

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,491	1,207
過年度法人税等	6	59
法人税等調整額	790	1,930
法人税等合計	3,288	663
少数株主利益	2,096	858
当期純利益又は当期純損失()	3,894	462

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
前期末残高	6,150	6,150
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,150	6,149
利益剰余金		
前期末残高	46,975	50,287
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,894	462
自己株式の処分	-	4
合併による増加	-	131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	191
当期変動額合計	3,311	1,109
当期末残高	50,287	49,177
自己株式		
前期末残高	88	122
当期変動額		
自己株式の取得	35	10
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	34	5
当期末残高	122	116
株主資本合計		
前期末残高	57,213	60,491
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,894	462
自己株式の取得	35	10
自己株式の処分	1	11
合併による増加	-	131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	191
当期変動額合計	3,277	1,104
当期末残高	60,491	59,386

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,953	18,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,563	11,250
当期変動額合計	15,563	11,250
当期末残高	18,390	7,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	200	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	277
当期変動額合計	1	277
当期末残高	201	76
為替換算調整勘定		
前期末残高	48	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1,344
当期変動額合計	20	1,344
当期末残高	27	1,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,201	18,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,582	12,872
当期変動額合計	15,582	12,872
当期末残高	18,618	5,746
少数株主持分		
前期末残高	4,398	4,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	3,070
当期変動額合計	132	3,070
当期末残高	4,265	1,195

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	95,814	83,376
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益又は当期純損失()	3,894	462
自己株式の取得	35	10
自己株式の処分	1	11
合併による増加	-	131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,715	15,942
当期変動額合計	12,437	17,047
当期末残高	83,376	66,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,280	267
減価償却費	5,800	7,822
のれん償却額	-	1,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	52
賞与引当金の増減額(は減少)	-	249
退職給付引当金の増減額(は減少)	277	123
事業用地崩落部整形工事引当金の増減額(は減少)	334	742
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	12	27
受取利息及び受取配当金	1,500	1,342
支払利息	1,368	983
為替差損益(は益)	73	24
持分法による投資損益(は益)	143	294
固定資産売却益	139	184
固定資産除売却損	685	212
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,008
投資有価証券評価損益(は益)	55	967
売上債権の増減額(は増加)	1,087	10,884
たな卸資産の増減額(は増加)	5,435	11,536
前渡金の増減額(は増加)	-	677
信用取引資産の増減額(は増加)	11,225	503
仕入債務の増減額(は減少)	1,948	6,494
未払金の増減額(は減少)	-	1,317
未払消費税等の増減額(は減少)	457	563
信用取引負債の増減額(は減少)	9,251	1,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,437
その他	1,609	1,669
小計	11,351	23,391
利息及び配当金の受取額	1,539	1,305
利息の支払額	1,374	967
法人税等の支払額	2,629	1,338
法人税等の還付額	190	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,077	22,406

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	7
定期預金の払戻による収入	46	176
有価証券の取得による支出	8	1,125
有価証券の償還による収入	900	700
短期貸付金の増減額（ は増加）	5	17
有形固定資産の取得による支出	7,838	6,253
有形固定資産の売却による収入	156	254
無形固定資産の取得による支出	1,815	34
投資有価証券の取得による支出	2,192	555
投資有価証券の売却による収入	925	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 3,404
長期貸付金の回収による収入	116	112
その他	294	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,414	11,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,544	10,584
長期借入れによる収入	5,854	8,162
長期借入金の返済による支出	6,485	10,733
社債の発行による収入	2,000	-
社債の償還による支出	2,400	-
自己株式の取得による支出	35	10
自己株式の売却による収入	-	11
リース債務の返済による支出	465	590
配当金の支払額	583	583
少数株主への配当金の支払額	2,001	731
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,428	15,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	258
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,674	4,281
現金及び現金同等物の期首残高	16,579	19,254
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,254	1 14,972

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社 船尾鉱山(株) アタカマ・コーザン鉱山特約会社 日鉄鉱コンサルタント(株) 日鉄鹿児島地熱(株) 新和商事(株) (株)幸袋テクノ 堂島関東証券(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) 日鉄鉱不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日比共同製錬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(VRRトレーディングカンパニー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="188 1518 727 1608"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザン鉱山特約会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日	日鉄鉱チリ(有)	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 主要な連結子会社 船尾鉱山(株) アタカマ・コーザン鉱山特約会社 日鉄鉱コンサルタント(株) 日鉄鹿児島地熱(株) 新和商事(株) (株)幸袋テクノ この内、葛生石灰砕石(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、北海道共同石灰(株)については、全株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。また、堂島関東証券(株)については、当社保有の全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日						
日鉄鉱チリ(有)	12月31日						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は取扱品目または業態により総平均法、先入先出法等によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が302百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、当該会計基準の適用は、受入準備が整ったことにより、当連結会計年度末に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっております。従って、当該会計基準を適用した場合に比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は221百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く建物及び附属設備を含む賃貸事業用の建物は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1747 718 1818"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	3年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	5年～60年				
機械装置及び運搬具	3年～20年				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産 鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) (イ)当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)の施行に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が127百万円、営業利益が156百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が163百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ロ)「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、売上総利益が293百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が296百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、売上総利益が116百万円、営業利益が131百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が149百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)の施行を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、営業利益が811百万円、経常利益が847百万円減少し、税金等調整前当期純損失が847百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 5月15日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間を対象とする役員退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年 6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 当社は、関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>事業用地崩落部整形工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 新和商事(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。 日鉄鹿兒島地熱(株)は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。 アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における閉山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。 堂島関東証券(株)は、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p>	<p>事業用地崩落部整形工事引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 当社は、株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 北上産業(株)は、新和商事(株)から砕石販売事業等の事業を引継ぎ、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。 日鉄鹿兒島地熱(株)は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。 また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(追加情報) 将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で行う商品先渡取引の精算差金については、従来営業外損益として計上してまいりましたが、当連結会計年度から、ヘッジ対象の計上区分と同様の売上原価に計上しております。 これは、当初の取引が現物取引と直接関連させない包括的な先物取引として開始されたことから、デリバティブ精算差金として営業外損益に計上することとしたものでありますが、現在は現物取引と先渡取引が完全にヘッジ関係にあり、また、近年の銅価格高騰等により当該取引の精算差金の金額的な重要性が増してきたことから、より適切な損益表示を行うため変更したものであります。 これに伴い、営業利益が27百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これに伴い、営業利益が53百万円、経常利益が56百万円減少し、税金等調整前当期純損失が2,493百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 在外連結子会社は、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴い、営業利益が368百万円、経常利益が545百万円増加し、税金等調整前当期純損失が610百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度133百万円)、「未払費用」(当連結会計年度1,264百万円)並びに「預り金」(当連結会計年度1,307百万円)は、それぞれ負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度55百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用になることに伴い、前連結会計年度において流動資産の「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」(前連結会計年度7,057百万円)、「仕掛品」(前連結会計年度11,249百万円)、「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度1,015百万円)に区分掲記しております。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用になることに伴い、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「負ののれん」(前連結会計年度637百万円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度67百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」(当連結会計年度136百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度55百万円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」(前連結会計年度77百万円)、「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度 568百万円)、「前渡金の増減額」(前連結会計年度46百万円)及び「未払金の増減額」(前連結会計年度2,355百万円)は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>子会社の異動 当社は、平成20年 1月25日の取締役会において、当社が60.6%の株式を保有する堂島関東証券㈱の全株式を売却する方針を決議致しました。</p> <p>1 堂島関東証券㈱の概況（平成20年 3月31日）</p> <p>(1) 商号 堂島関東証券株式会社 (2) 本店所在地 東京都千代田区神田小川町 1 丁目 8 番 8 号 (3) 代表者 高橋 彦宗 (4) 設立年月日 昭和19年 8月28日 (5) 株主構成 当社 4,560千株（60.6%） 豊島㈱ 2,730千株（36.2%） ㈱三井住友銀行 240千株（3.2%） (6) 主な事業の内容 証券業 (7) 決算期 3月 (8) 従業員数 70名 (9) 資本金 1,434百万円 (10)発行済株式数 7,530千株 (11)純資産 6,986百万円 (12)総資産 13,084百万円</p> <p>2 子会社異動の理由 当社グループのメイン事業である資源事業にグループ内の経営資源の集中を図るため、同社株式を売却し証券事業から撤退することと致しました。</p> <p>3 株式売却方法 堂島関東証券㈱が行う自己の株式取得に対し、当社は保有する同社全株式についてこれに応じる予定であります。</p> <p>4 株式売却日 平成20年 6月30日（予定）</p> <p>5 損益に与える影響額 次期（平成20年度）の損益に与える影響額は、当該株式の売却益（特別利益）が、約 8 億円発生する見込みであります。なお、株式売却日までの堂島関東証券㈱の損益が確定しておりませんので、影響額は変動する可能性があります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,300</td> </tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式344百万円を差入れております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> </table> <p>4 旧証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">保証総額(連結会社負担額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">新八茎鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">255 (255)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル(株)</td> <td style="text-align: right;">210 (39)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">75 (7)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540 (302)</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,230百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,965</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	840百万円	同上の債務		短期借入金	538百万円	長期借入金	1,593	計	2,131	有形固定資産	3,082百万円	同上の債務		短期借入金	546百万円	信用取引借入金	3,750	長期借入金	1,993	受入保証金	10	計	6,300	投資有価証券(株式)	1,618百万円	保証総額(連結会社負担額)		新八茎鉱山(株)	255 (255)百万円	いわき共同タンカル(株)	210 (39)	その他3社	75 (7)	計	540 (302)	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	26,230百万円	借入実行残高	19,265	差引額	6,965	<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203</td> </tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式190百万円を差入れております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">保証総額(連結会社負担額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">新八茎鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">103 (103)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル(株)</td> <td style="text-align: right;">194 (36)</td> </tr> <tr> <td>函館生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">97 (9)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395 (149)</td> </tr> </table> <p>6 手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,509</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	716百万円	同上の債務		短期借入金	527百万円	長期借入金	1,034	計	1,562	有形固定資産	1,583百万円	同上の債務		短期借入金	518百万円	長期借入金	1,675	受入保証金	10	計	2,203	投資有価証券(株式)	1,893百万円	保証総額(連結会社負担額)		新八茎鉱山(株)	103 (103)百万円	いわき共同タンカル(株)	194 (36)	函館生コンクリート協同組合	97 (9)	計	395 (149)	受取手形割引高	436百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	26,330百万円	借入実行残高	7,821	差引額	18,509
有形・無形固定資産	840百万円																																																																																				
同上の債務																																																																																					
短期借入金	538百万円																																																																																				
長期借入金	1,593																																																																																				
計	2,131																																																																																				
有形固定資産	3,082百万円																																																																																				
同上の債務																																																																																					
短期借入金	546百万円																																																																																				
信用取引借入金	3,750																																																																																				
長期借入金	1,993																																																																																				
受入保証金	10																																																																																				
計	6,300																																																																																				
投資有価証券(株式)	1,618百万円																																																																																				
保証総額(連結会社負担額)																																																																																					
新八茎鉱山(株)	255 (255)百万円																																																																																				
いわき共同タンカル(株)	210 (39)																																																																																				
その他3社	75 (7)																																																																																				
計	540 (302)																																																																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	26,230百万円																																																																																				
借入実行残高	19,265																																																																																				
差引額	6,965																																																																																				
有形・無形固定資産	716百万円																																																																																				
同上の債務																																																																																					
短期借入金	527百万円																																																																																				
長期借入金	1,034																																																																																				
計	1,562																																																																																				
有形固定資産	1,583百万円																																																																																				
同上の債務																																																																																					
短期借入金	518百万円																																																																																				
長期借入金	1,675																																																																																				
受入保証金	10																																																																																				
計	2,203																																																																																				
投資有価証券(株式)	1,893百万円																																																																																				
保証総額(連結会社負担額)																																																																																					
新八茎鉱山(株)	103 (103)百万円																																																																																				
いわき共同タンカル(株)	194 (36)																																																																																				
函館生コンクリート協同組合	97 (9)																																																																																				
計	395 (149)																																																																																				
受取手形割引高	436百万円																																																																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	26,330百万円																																																																																				
借入実行残高	7,821																																																																																				
差引額	18,509																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,930百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>探鉱費</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般用地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具ほか</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他ほか</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	運賃諸掛	5,930百万円	試験研究費	155	探鉱費	169	給料	3,379	賞与引当金繰入額	430	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	194	役員退職慰労引当金繰入額	25	売上原価	302百万円	一般用地	42百万円	機械装置及び運搬具ほか	97	計	139	建物及び構築物	474百万円	機械装置及び運搬具	198	有形固定資産その他ほか	12	計	685	一般管理費に含まれる研究開発費	693百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,388百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>探鉱費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具ほか</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>一般用地ほか</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>6 連結子会社株式の売却益860百万円を含んでおります。</p>	運賃諸掛	6,388百万円	試験研究費	100	探鉱費	150	給料	3,417	賞与引当金繰入額	307	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金繰入額	18	建物及び構築物	86百万円	鉱業用地	49	機械装置及び運搬具ほか	48	計	184	建物及び構築物	107百万円	機械装置及び運搬具	96	一般用地ほか	8	計	212	一般管理費に含まれる研究開発費	634百万円
運賃諸掛	5,930百万円																																																																		
試験研究費	155																																																																		
探鉱費	169																																																																		
給料	3,379																																																																		
賞与引当金繰入額	430																																																																		
役員賞与引当金繰入額	30																																																																		
退職給付費用	194																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																		
売上原価	302百万円																																																																		
一般用地	42百万円																																																																		
機械装置及び運搬具ほか	97																																																																		
計	139																																																																		
建物及び構築物	474百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	198																																																																		
有形固定資産その他ほか	12																																																																		
計	685																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	693百万円																																																																		
運賃諸掛	6,388百万円																																																																		
試験研究費	100																																																																		
探鉱費	150																																																																		
給料	3,417																																																																		
賞与引当金繰入額	307																																																																		
退職給付費用	271																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																		
建物及び構築物	86百万円																																																																		
鉱業用地	49																																																																		
機械装置及び運搬具ほか	48																																																																		
計	184																																																																		
建物及び構築物	107百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	96																																																																		
一般用地ほか	8																																																																		
計	212																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	634百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,570	37,090	1,551	229,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 37,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,109	29,109	31,475	226,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29,109株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 31,475株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,254</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,480百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	226	現金及び現金同等物の期末残高	19,254	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,201百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,972</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北海道共同石灰㈱を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び に北海道共同石灰㈱株式の取得価額と北海道共同石 灰㈱の取得による支出(純額)は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">北海道共同石灰㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> <tr> <td>北海道共同石灰㈱現金および同等物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：北海道共同石灰㈱の取得 による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社より除外した会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により堂島関東証券㈱を連結から除外し たことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに堂 島関東証券㈱株式の売却価額と堂島関東証券㈱の売 却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現損益</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,531</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">堂島関東証券㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>堂島関東証券㈱現金および同等物</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：堂島関東証券㈱の売却による 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,201百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	228	現金及び現金同等物の期末残高	14,972	流動資産	897百万円	固定資産	1,120	のれん	1,224	流動負債	659	固定負債	783	北海道共同石灰㈱株式の取得価額	1,800	北海道共同石灰㈱現金および同等物	55	差引：北海道共同石灰㈱の取得 による支出	1,744	流動資産	11,478百万円	固定資産	556	固定資産の未実現損益	327	のれん	20	流動負債	9,531	固定負債	207	特別法上の準備金	113	少数株主持分	2,529	堂島関東証券㈱株式の売却価額		堂島関東証券㈱現金および同等物	3,404	差引：堂島関東証券㈱の売却による 支出	3,404
現金及び預金勘定	19,480百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	226																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	19,254																																																		
現金及び預金勘定	15,201百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	228																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	14,972																																																		
流動資産	897百万円																																																		
固定資産	1,120																																																		
のれん	1,224																																																		
流動負債	659																																																		
固定負債	783																																																		
北海道共同石灰㈱株式の取得価額	1,800																																																		
北海道共同石灰㈱現金および同等物	55																																																		
差引：北海道共同石灰㈱の取得 による支出	1,744																																																		
流動資産	11,478百万円																																																		
固定資産	556																																																		
固定資産の未実現損益	327																																																		
のれん	20																																																		
流動負債	9,531																																																		
固定負債	207																																																		
特別法上の準備金	113																																																		
少数株主持分	2,529																																																		
堂島関東証券㈱株式の売却価額																																																			
堂島関東証券㈱現金および同等物	3,404																																																		
差引：堂島関東証券㈱の売却による 支出	3,404																																																		
2																																																			
3																																																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (貸主側)	ファイナンス・リース取引 (貸主側)
1 リース投資資産の内訳	1 リース投資資産の内訳
リース料債権部分	リース料債権部分
9,311百万円	8,643百万円
受取利息相当額	受取利息相当額
4,524	4,262
リース投資資産	リース投資資産
4,787	4,380
2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定 額	2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定 額
1年以内	1年以内
591百万円	569百万円
1年超2年以内	1年超2年以内
572	568
2年超3年以内	2年超3年以内
570	564
3年超4年以内	3年超4年以内
567	563
4年超5年以内	4年超5年以内
565	563
5年超	5年超
6,443	5,814

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)	36	17
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	3	13

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの				700	701	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,401	1,400	1			
合計	1,401	1,400	1	700	701	1

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分及び種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	7,369	39,109	31,740	6,434	19,568	13,133
(2) 債券						
(3) その他						
小計	7,369	39,109	31,740	6,434	19,568	13,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,494	1,891	603	2,508	1,796	712
(2) 債券	300	288	11	300	252	47
(3) その他	406	322	84	406	240	166
小計	3,200	2,502	698	3,215	2,289	926
合計	10,570	41,612	31,041	9,649	21,857	12,207

(注) 当該株式の減損にあたっては、発行会社の業況、時価下落の要因、市場環境の動向等を勘案し、回復可能性を検討のうえ減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	918	183
売却益の合計額(百万円)	568	147
売却損の合計額(百万円)		

5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債		
(2) その他有価証券 非上場株式	656	828

(注) 当該株式の減損にあたっては、発行会社の業況、時価下落の要因、市場環境の動向等を勘案し、回復可能性を検討のうえ減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分及び種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債	700	700		
(2) その他				300
合計	700	700		300

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分及び種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債	700			
(2) その他				300
合計	700			300

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 (提出会社) 当社は、財務部門において、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 また、金属営業部門において、外貨建取引における将来の為替変動リスク及び原料輸入と地金販売に係る将来の相場変動リスクを回避するため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用しております。当該為替予約取引及び商品先渡取引は、現物取引量の範囲内で販売と購入の均衡を図ることで、相場変動リスクを回避しようとするもののほか、先物価格により契約された将来の製品販売に係る相場変動リスクを回避しようとするものであります。 当社では、通常の財務及び営業取引の一環としてこれらのデリバティブ取引を利用しておりますが、運用の目的をリスク回避に限定しており、取引量も対象となる現物取引規模の範囲内で行うこととしており、売買益を目的とする投機的取引またはトレーディング目的取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="231 974 730 1108"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>金及び銀の棚卸資産、先物価格による販売契約の非鉄金属製品</td> </tr> </table> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。 また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(連結子会社) 当社グループの証券業子会社において、トレーディング目的のデリバティブ取引を行っており、トレーディングにおける取扱商品は、株価指数の先物及びオプション取引、債券の先物及びオプション取引等であり、いずれも市場取引であります。 当該取引は、健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資することを目的として取引を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	商品先渡取引	金及び銀の棚卸資産、先物価格による販売契約の非鉄金属製品	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
商品先渡取引	金及び銀の棚卸資産、先物価格による販売契約の非鉄金属製品						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容 (提出会社) 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の市場変動に伴うリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動により利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、財務諸表上に記載される取引が晒されている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、取引相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(連結子会社) トレーディング取引によるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあり、マーケットリスクは、取引対象物の市場価格の変動とデリバティブ取引における固有のボラティリティ等、将来の変動によって発生するリスクであり、取引先リスクは、発行体や取引先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態になった時に発生するリスクであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 (提出会社) 当社においては、金利スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は財務部門の通常業務の一環として職務権限規定により管理されております。 また、金属営業部門における先物為替予約取引及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環であるため、取扱いを職務権限規定によっております。 いずれの取引も、担当部署において計画立案、進捗状況等を管理しており、日常業務では複数決裁制度、報告書制度等内部牽制によるリスク管理を行っております。</p> <p>(連結子会社) 健全性の確保、経営資源の効率的活用を目的としてリスク管理体制を構築しております。 具体的には、デリバティブ取引を含むトレーディング取引に係る市場リスクに対しポジション枠及びロスカット枠を設定し、管理規定に基づいたポジション運営を行っており、運用状況は日々経営者に報告されております。 なお、当連結会計年度末におけるトレーディング目的デリバティブ取引については、未決済の取引はありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品関連

取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品先渡取引								
売建								
金属	13,382		13,432	49	2,382		2,536	153
合計	13,382		13,432	49	2,382		2,536	153

- (注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。
2 時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。
3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、連結子会社 2 社は退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に昭和49年までに移行し、また、中小企業退職金共済制度（5社）にそれぞれ加入しております。</p> <p>なお、当社の連結子会社である北上産業(株)が加入しておりました、適格退職年金制度の企業年金保険契約を平成19年12月31日付で解約いたしました。解約に伴い営業外収益「その他」に24百万円を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,376百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,376百万円	年金資産	10,139	未積立退職給付債務	3,763	未認識数理計算上の差異	4,150	連結貸借対照表計上額(純額)	386	前払年金費用	411	退職給付引当金	798	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、連結子会社 1 社は退職一時金制度の一部に適格退職年金制度を採用しており、また、中小企業退職金共済制度（6社）にそれぞれ加入しております。</p> <p>なお、嘉穂製作所(株)及び新和商事(株)は適格退職年金制度の企業年金保険契約を解約し、嘉穂製作所(株)については新たに中小企業退職共済制度に加入しております。さらに、退職一時金制度の一部に適格退職年金制度を採用する北海道共同石灰(株)が連結子会社に加わっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,644百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,644百万円	年金資産	5,750	未積立退職給付債務	893	未認識数理計算上の差異	405	連結貸借対照表計上額(純額)	487	前払年金費用	536	退職給付引当金	1,024
退職給付債務	6,376百万円																												
年金資産	10,139																												
未積立退職給付債務	3,763																												
未認識数理計算上の差異	4,150																												
連結貸借対照表計上額(純額)	386																												
前払年金費用	411																												
退職給付引当金	798																												
退職給付債務	6,644百万円																												
年金資産	5,750																												
未積立退職給付債務	893																												
未認識数理計算上の差異	405																												
連結貸借対照表計上額(純額)	487																												
前払年金費用	536																												
退職給付引当金	1,024																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>適用初年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	勤務費用	352百万円	利息費用	114	数理計算上の差異の 費用処理額	457	臨時に支払った 割増退職金等	328	退職給付費用	337	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	%	過去勤務債務の額の 処理年数	年	数理計算上の差異 の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時 差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	勤務費用	150百万円	利息費用	111	数理計算上の差異の 費用処理額	114	臨時に支払った 割増退職金等	136	退職給付費用	283
勤務費用	352百万円																																
利息費用	114																																
数理計算上の差異の 費用処理額	457																																
臨時に支払った 割増退職金等	328																																
退職給付費用	337																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	%																																
過去勤務債務の額の 処理年数	年																																
数理計算上の差異 の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)																																
会計基準変更時 差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理しております。																																
勤務費用	150百万円																																
利息費用	111																																
数理計算上の差異の 費用処理額	114																																
臨時に支払った 割増退職金等	136																																
退職給付費用	283																																

(資産除去債務関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
	<p>1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法及び採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（48年から90年）によっており、割引率は0.814%から2.45%を採用しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（11年）によっており、割引率は6%を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 963 1356 1108"> <tr> <td>期首残高（注）</td> <td>3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>3,093</td> </tr> </table> <p>（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。</p> <p>2 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当社及び国内連結子会社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する本社、支店等及び用地を使用する一部の事業所について、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>	期首残高（注）	3,201百万円	時の経過による調整額	65	為替換算差額	173	期末残高	3,093
期首残高（注）	3,201百万円								
時の経過による調整額	65								
為替換算差額	173								
期末残高	3,093								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,288百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>事業用地崩落部整形工事引当金</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>探鉱費否認</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>施設損傷復旧費</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>訴訟損害金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,677</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,623</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">2,762</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">15,267</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,321</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18.79</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.78</td></tr> <tr><td>事業用地崩落部整形工事引当金</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>使用税率差異</td><td style="text-align: right;">15.47</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4.72</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6.96</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.42</td></tr> <tr><td>訴訟損害金</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.56</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.44</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,288百万円	連結会社間内部利益消去	1,388	税務上の繰越欠損金	606	減価償却超過額	737	事業用地崩落部整形工事引当金	296	賞与引当金	344	ゴルフ会員権評価損	282	信託利益	232	投資有価証券評価損	231	貸倒引当金損金算入限度超過額	199	棚卸資産評価損	193	環境安全対策引当金	164	探鉱費否認	136	施設損傷復旧費	127	訴訟損害金	113	その他	1,989	繰延税金資産小計	9,333	評価性引当額	3,655	繰延税金資産合計	5,677	その他有価証券評価差額金	12,623	探鉱準備金	2,762	圧縮記帳積立金	2,192	退職給付信託設定益	1,141	その他	2,224	繰延税金負債合計	20,944	繰延税金負債純額	15,267	流動資産 - 繰延税金資産	496百万円	固定資産 - 繰延税金資産	559	流動負債 - 繰延税金負債	2	固定負債 - 繰延税金負債	16,321	法定実効税率	39.75%	(調整)		税務上の繰越欠損金	18.79	役員退職慰労引当金	2.92	交際費損金不算入額	1.78	事業用地崩落部整形工事引当金	1.43	使用税率差異	15.47	退職給付引当金	4.72	連結会社間内部利益消去	6.96	受取配当金益金不算入額	3.42	訴訟損害金	1.22	その他	2.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.44	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>リース会計導入一時差異</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>探鉱費否認</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>施設損傷復旧費</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>訴訟損害金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,123</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,222</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,045</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,367</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">5,817</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,774</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,537百万円	資産除去債務	993	減価償却超過額	911	かんがい排水設備基金受入益	890	連結会社間内部利益消去	789	税務上の繰越欠損金	616	信託利益	308	ゴルフ会員権評価損	269	賞与引当金	260	リース会計導入一時差異	194	環境安全対策引当金	153	探鉱費否認	136	施設損傷復旧費	125	訴訟損害金	123	その他	814	繰延税金資産小計	8,123	評価性引当額	3,573	繰延税金資産合計	4,550	その他有価証券評価差額金	5,222	圧縮記帳積立金	2,045	退職給付信託設定益	1,141	探鉱準備金	858	その他	1,099	繰延税金負債合計	10,367	繰延税金負債純額	5,817	流動資産 - 繰延税金資産	408百万円	固定資産 - 繰延税金資産	552	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	6,774
退職給付引当金	2,288百万円																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	1,388																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	606																																																																																																																																																
減価償却超過額	737																																																																																																																																																
事業用地崩落部整形工事引当金	296																																																																																																																																																
賞与引当金	344																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	282																																																																																																																																																
信託利益	232																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	231																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	199																																																																																																																																																
棚卸資産評価損	193																																																																																																																																																
環境安全対策引当金	164																																																																																																																																																
探鉱費否認	136																																																																																																																																																
施設損傷復旧費	127																																																																																																																																																
訴訟損害金	113																																																																																																																																																
その他	1,989																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,333																																																																																																																																																
評価性引当額	3,655																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,677																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	12,623																																																																																																																																																
探鉱準備金	2,762																																																																																																																																																
圧縮記帳積立金	2,192																																																																																																																																																
退職給付信託設定益	1,141																																																																																																																																																
その他	2,224																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	20,944																																																																																																																																																
繰延税金負債純額	15,267																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	496百万円																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	559																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	2																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	16,321																																																																																																																																																
法定実効税率	39.75%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	18.79																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	2.92																																																																																																																																																
交際費損金不算入額	1.78																																																																																																																																																
事業用地崩落部整形工事引当金	1.43																																																																																																																																																
使用税率差異	15.47																																																																																																																																																
退職給付引当金	4.72																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	6.96																																																																																																																																																
受取配当金益金不算入額	3.42																																																																																																																																																
訴訟損害金	1.22																																																																																																																																																
その他	2.56																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.44																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,537百万円																																																																																																																																																
資産除去債務	993																																																																																																																																																
減価償却超過額	911																																																																																																																																																
かんがい排水設備基金受入益	890																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	789																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	616																																																																																																																																																
信託利益	308																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	269																																																																																																																																																
賞与引当金	260																																																																																																																																																
リース会計導入一時差異	194																																																																																																																																																
環境安全対策引当金	153																																																																																																																																																
探鉱費否認	136																																																																																																																																																
施設損傷復旧費	125																																																																																																																																																
訴訟損害金	123																																																																																																																																																
その他	814																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,123																																																																																																																																																
評価性引当額	3,573																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,550																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,222																																																																																																																																																
圧縮記帳積立金	2,045																																																																																																																																																
退職給付信託設定益	1,141																																																																																																																																																
探鉱準備金	858																																																																																																																																																
その他	1,099																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	10,367																																																																																																																																																
繰延税金負債純額	5,817																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	408百万円																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	552																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	6,774																																																																																																																																																

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,435	9,472	2,344	1,292	126,545		126,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	1,466	38		1,587	(1,587)	
計	113,517	10,939	2,382	1,292	128,132	(1,587)	126,545
営業費用	104,529	9,596	1,161	1,338	116,625	(276)	116,348
営業利益又は 営業損失()	8,988	1,342	1,221	45	11,506	(1,310)	10,196
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	135,206	8,369	8,126	12,763	164,467	22,585	187,052
減価償却費	5,620	128	90	25	5,864	(64)	5,800
資本的支出	9,230	244	154	6	9,635	(57)	9,578

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,867	9,314	2,277	235	111,695		111,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	1,036	41		1,203	(1,203)	
計	99,992	10,351	2,319	235	112,898	(1,203)	111,695
営業費用	97,440	9,470	1,188	251	108,351	(102)	108,248
営業利益又は 営業損失()	2,551	880	1,131	16	4,547	(1,100)	3,446
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	97,646	8,232	7,872		113,752	20,331	134,083
減価償却費	7,658	152	86	9	7,908	(85)	7,822
資本的支出	5,398	284	154		5,837	75	5,912

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して下記のとおり区分しております。

なお、事業の種類別セグメントは、資源事業、機械・環境事業、不動産事業、証券事業に区分しております。

事業区分	区分方法	主要な製品等の名称
資源事業	地下資源の採掘・加工による鉱産物製品、土石採取加工製品、燃料関連商品、ファイン関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに委託製錬による製品及びこれらの販売に付随する仕入商品、鉱山コンサルタント及びエンジニアリング等の役割。	石灰石、ドロマイト、碎石、タンカル、けい石、生石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、バルブ用チップ、鉱泉水、特殊紙(不燃紙、タンカル紙)、各種粉体、電気銅、電気金、電気銀、銅精鉱、鉱産物の運送荷役、鉱山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、地熱蒸気及び熱水の供給、その他。
機械・環境事業	製造・加工による自社製品、重土工機の整備・修理及びこれらの販売に付随する仕入商品。	集じん機、破碎機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機械、人員輸送用モノレール、ポールバルブ、焼却炉、粉体・流体関連機械、重土工機の整備・修理、水処理剤、消臭剤、その他。
不動産事業	自社不動産の賃貸及び不動産の販売。	オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売。
証券事業	証券事業。	株式、債券及び投資信託に係る取扱業務。

2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,342百万円であり、その主なものは、当社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,138百万円であり、その主なものは、当社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,709百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,465百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の全社の営業費用が302百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)の施行に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の全社の営業費用が156百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース会計基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の全社の営業費用が293百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 資産除去債務に関する会計基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の資源事業の営業費用が53百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の資源事業の営業費用が368百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,349	5,196	126,545		126,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10,488	10,488	(10,488)	
計	121,349	15,684	137,033	(10,488)	126,545
営業費用	115,751	9,542	125,293	(8,944)	116,348
営業利益	5,597	6,142	11,739	(1,543)	10,196
資産	157,070	13,465	170,536	16,516	187,052

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,169	3,525	111,695		111,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,637	4,637	(4,637)	
計	108,169	8,163	116,332	(4,637)	111,695
営業費用	106,443	6,401	112,844	(4,596)	108,248
営業利益	1,725	1,761	3,487	(40)	3,446
資産	109,029	8,842	117,872	16,211	134,083

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の地域に属する主な国又は地域
南米・・・チリ
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,342百万円であり、その主なものは、当社の本社費（秘書・総務・経理・基礎研究）に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,138百万円であり、その主なものは、当社の本社費（秘書・総務・経理・基礎研究）に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,709百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,465百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理方法の変更
(前連結会計年度)
- (1) 棚卸資産の評価基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。
この変更に伴い、当連結会計年度の全社の営業費用が302百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号）の施行に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この変更に伴い、当連結会計年度の全社の営業費用が156百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース会計基準に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用しております。
この変更に伴い、当連結会計年度の全社の営業費用が293百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (当連結会計年度)
- (1) 資産除去債務に関する会計基準
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用が53百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
この変更に伴い、当連結会計年度の南米の営業費用が368百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	南米 (百万円)	その他 (百万 円)	計 (百万円)
海外売上高	5,196	9,742	14,938
連結売上高			126,545
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	4.1	7.7	11.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の地域に属する主な国又は地域
南米・・・チリ
その他・・・台湾、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有直接 14.96	なし	当社製品の販売	石灰石等の販売(注)	6,001	売掛金	1,880

上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲から変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有直接 14.95	当社製品の販売	石灰石等の販売	5,454	売掛金	1,337

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	949.77円	1株当たり純資産額	781.95円
1株当たり当期純利益金額	46.75円	1株当たり当期純損失金額	5.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 3,894百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,894百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 83,308千株</p>		<p>1株当たり当期純損失金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 462百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る当期純損失 462百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 83,296千株</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>北海道共同石灰㈱の株式取得 当社は、平成20年4月25日の取締役会において、三井鉱山㈱の100%子会社で石灰製造を主要事業とする北海道共同石灰㈱の全株式を取得し、子会社化する方針を決議致しました。</p> <p>1 北海道共同石灰㈱の概況(平成20年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号 北海道共同石灰株式会社 (2) 本店所在地 北海道苫小牧市新中野町3丁目1番12号 (3) 代表者 塚田 裕一 (4) 設立年月日 昭和48年3月19日 (5) 主要な事業の内容 石灰製造業 (6) 決算期 3月 (7) 従業員数 39名 (8) 資本金 80百万円 (9) 発行済株式総数 160千株</p> <p>2 株式取得の理由 当社は、北海道地区において、支店及び生産事業所を有しており、石灰石関連製品の製造・販売を展開してまいりました。このたびの株式の譲り受けにより、当社は石灰石加工分野の拡充を図るとともに、北海道共同石灰㈱の事業を継承することで、当社のシナジー効果を追求し、当社のメインである石灰石事業の拡大を図ります。</p> <p>3 株式の取得先 (1) 商号 三井鉱山株式会社 (2) 本店所在地 東京都江東区豊洲3丁目3番3号 (3) 代表者 小倉 清明</p> <p>4 株式取得日 平成20年4月30日</p> <p>5 株式取得価額 18億円</p> <p>6 損益に与える影響額 次期(平成20年度)の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鉄鉱業株式会社	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	2,000	2,000	1.07	なし	平成25年 3月31日
北海道共同石灰株式会社	第1回無担保社債	平成14年 12月31日		200 (200)	1.39	なし	平成21年 12月25日
合計			2,000	2,200 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の合計

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200			2,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,475	7,906	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,302	2,057	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	515	572		
信用取引借入金	3,750		1.0	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	14,734	20,822	2.0	平成22年4月30日～ 平成40年5月22日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	860	749		平成22年5月31日～ 平成27年3月31日
其他有利子負債				
合計	49,638	32,107		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,014	1,504	4,392	9,391
リース債務	438	216	67	28

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等		1,871		1,871
借地契約に基づく原状回復義務		931		931
チリ国鉱業令に基づく鉱山閉山費用		463	173	290
合計		3,266	173	3,093

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	33,673	32,658	24,079	21,283
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,885	1,733	1,155	2,731
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,352	786	1,100	1,499
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	16.23	9.44	13.22	18.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453	9,413
受取手形	1,266	1,145
売掛金	22,359 ³	12,969 ³
リース投資資産	4,787	4,380
有価証券	728	717
商品	190	-
製品	6,494	-
商品及び製品	-	2,641
仕掛品	11,898	2,750
貯蔵品	309	-
原材料及び貯蔵品	-	507
前渡金	3	75
前払費用	249	251
繰延税金資産	251	330
短期貸付金	235	445
未収入金	1,080	506
その他	447	859
貸倒引当金	291	468
流動資産合計	56,465	36,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,288	16,092
減価償却累計額	8,722	8,906
建物（純額）	6,565	7,186
構築物	33,215	34,042
減価償却累計額	18,917	20,709
構築物（純額）	14,297	13,333
機械及び装置	50,121	51,400
減価償却累計額	42,053	44,774
機械及び装置（純額）	8,068	6,626
車両運搬具	1,449	1,439
減価償却累計額	1,199	1,148
車両運搬具（純額）	249	290
工具、器具及び備品	2,250	2,267
減価償却累計額	1,780	1,906
工具、器具及び備品（純額）	469	361
鉱業用地	6,023	6,780
減価償却累計額	3,257	3,780

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
鉱業用地(純額)	2,765	3,000
一般用地	11,615	11,646
建設仮勘定	521	809
有形固定資産合計	1 44,553	1 43,253
無形固定資産		
鉱業権	217	214
その他	128	128
無形固定資産合計	1 346	1 343
投資その他の資産		
投資有価証券	2 41,737	2 22,426
関係会社株式	6,632	6,142
出資金	10	8
長期貸付金	1,043	936
関係会社長期貸付金	2,672	2,453
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	3,009	3,129
長期未収入金	37	12
差入保証金	413	764
その他	874	754
貸倒引当金	393	172
投資その他の資産合計	56,040	36,460
固定資産合計	100,940	80,056
資産合計	157,406	116,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,501	4,223
短期借入金	18,300	6,900
1年内返済予定の長期借入金	1 9,818	1 1,707
リース債務	452	505
未払金	4,986	3,062
未払費用	976	720
未払法人税等	135	-
未払消費税等	-	607
前受金	96	33
預り金	707	331
前受収益	212	166
借入地金	1,871	862
賞与引当金	561	333
役員賞与引当金	28	-
株主優待引当金	-	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
事業用地崩落部整形工事引当金	-	3
その他	89	231
流動負債合計	48,738	19,705
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,270	20,531
リース債務	723	590
繰延税金負債	14,546	6,165
退職給付引当金	152	136
債務保証損失引当金	173	338
環境安全対策引当金	410	385
事業用地崩落部整形工事引当金	746	-
資産除去債務	-	2,803
長期前受金	2,279	2,240
受入保証金	3,076	3,116
長期前受収益	153	142
その他	259	230
固定負債合計	38,792	38,682
負債合計	87,531	58,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	6,150	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	40,558	40,004
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	3,906	1,067
海外探鉱準備金	106	106
圧縮記帳積立金	3,319	3,089
特別償却準備金	9	5
特定災害防止準備金	127	127
特別積立金	29,135	31,135
繰越利益剰余金	3,454	3,973
利益剰余金合計	41,602	41,048
自己株式	122	116
株主資本合計	51,807	51,257

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,852	7,019
繰延ヘッジ損益	215	82
評価・換算差額等合計	18,068	6,936
純資産合計	69,875	58,194
負債純資産合計	157,406	116,582

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	79,100	65,431
商品売上高	25,895	25,971
売上高合計	104,996	91,402
売上原価		
製品期首たな卸高	4,507	6,494
当期製品製造原価	1 69,702	53,384
合計	74,210	59,879
製品期末たな卸高	6,494	2,257
製品売上原価	67,715	57,621
商品期首たな卸高	181	190
当期商品仕入高	22,431	22,359
合計	22,613	22,550
商品期末たな卸高	190	130
商品売上原価	22,422	22,419
たな卸資産評価損	1 126	246
売上原価合計	90,265	79,794
売上総利益	14,731	11,607
販売費及び一般管理費	8、 9 11,678	8、 9 12,356
営業利益又は営業損失()	3,052	748
営業外収益		
受取利息	7 667	7 352
受取配当金	7 4,143	7 2,733
受取賃貸料	411	7 450
為替差益	533	45
その他	460	7 33
営業外収益合計	6,215	3,614
営業外費用		
支払利息	1,313	915
社債利息	11	-
休廃山管理費	2 405	2 310
出向者関係費	240	276
貸与資産減価償却費	342	409
貸倒引当金繰入額	251	-
その他	117	189
営業外費用合計	2,682	2,101
経常利益	6,585	763

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 107	3 52
関係会社株式売却益	-	3,458
債務保証損失引当金戻入額	102	-
その他	35	29
特別利益合計	245	3,541
特別損失		
固定資産除却損	4 817	4 227
固定資産売却損	5 33	5 1
職業病解決金	6 56	6 19
投資有価証券評価損	52	947
関係会社株式評価損	-	1,037
訴訟関連損失	284	25
施設損傷復旧費	320	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	271	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,437
その他	202	349
特別損失合計	2,039	5,044
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,791	738
法人税、住民税及び事業税	446	464
法人税等調整額	1,056	1,236
法人税等合計	1,503	772
当期純利益	3,287	33

【製品生産原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		58,965	79.6	27,789	63.0
2 労務費		3,001	4.1	2,996	6.8
3 経費		12,336	16.7	13,667	31.0
(うち請負代)		(3,722)	(5.0)	(3,451)	(7.8)
(うち減価償却費)		(3,402)	(4.6)	(5,542)	(12.6)
(うち外注加工費)		(1,188)	(1.6)	(924)	(2.1)
4 控除額	2	263	0.4	336	0.8
当期総製品生産費用		74,039	100.0	44,116	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,682		11,898	
合計		81,722		56,014	
仕掛品期末たな卸高		11,898		2,750	
他勘定振替高	3	121		120	
当期製品生産原価		69,702		53,384	

- (注) 1 原価計算方法は単純総合原価計算であります。
2 控除額は社内他部門への用役提供による収入、その他雑収入であります。
3 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産の簿価切下額ほか	121	120

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,150	6,150
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,150	6,149
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
災害補てん準備積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
探鉱準備金		
前期末残高	3,183	3,906
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	1,235	592
租税特別措置法上の準備金の取崩	512	3,431
当期変動額合計	723	2,838
当期末残高	3,906	1,067
海外探鉱準備金		
前期末残高	-	106
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	106	-
当期変動額合計	106	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	106	106
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,436	3,319
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	-	143
租税特別措置法上の準備金の取崩	117	374
当期変動額合計	117	230
当期末残高	3,319	3,089
特別償却準備金		
前期末残高	14	9
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	-	3
租税特別措置法上の準備金の取崩	5	7
当期変動額合計	5	4
当期末残高	9	5
特定災害防止準備金		
前期末残高	127	127
当期末残高	127	127
特別積立金		
前期末残高	25,635	29,135
当期変動額		
特別積立金の積立	3,500	2,000
当期変動額合計	3,500	2,000
当期末残高	29,135	31,135
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,956	3,454
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	1,341	739
租税特別措置法上の準備金の取崩	634	3,813
特別積立金の積立	3,500	2,000
剰余金の配当	583	583
当期純利益	3,287	33
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	1,502	518
当期末残高	3,454	3,973
利益剰余金合計		
前期末残高	38,898	41,602
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	-	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別積立金の積立	-	-
剰余金の配当	583	583
当期純利益	3,287	33
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	2,704	554
当期末残高	41,602	41,048
自己株式		
前期末残高	88	122
当期変動額		
自己株式の取得	35	10
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	34	5
当期末残高	122	116
株主資本合計		
前期末残高	49,136	51,807
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	3,287	33
自己株式の取得	35	10
自己株式の処分	1	11
当期変動額合計	2,670	549
当期末残高	51,807	51,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,077	17,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,224	10,833
当期変動額合計	15,224	10,833
当期末残高	17,852	7,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	200	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	297
当期変動額合計	15	297
当期末残高	215	82
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,277	18,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,208	11,131
当期変動額合計	15,208	11,131

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	18,068	6,936
純資産合計		
前期末残高	82,413	69,875
当期変動額		
剰余金の配当	583	583
当期純利益	3,287	33
自己株式の取得	35	10
自己株式の処分	1	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,208	11,131
当期変動額合計	12,538	11,680
当期末残高	69,875	58,194

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品(販売用不動産を除く) 製品(電気銅、金、銀及び機械を除く) 仕掛品(電気銅、金、銀、機械及び販売用不動産を除く) 貯蔵品 総平均法 電気銅、金及び銀 先入先出法 機械 個別法 販売用不動産 総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が296百万円減少しております。 また、当該会計基準の適用は、受入準備が整ったことにより当事業年度末に実施しており、当中間会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は221百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属 設備を含む)) 定額法 構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地 生産高比例法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「法人税法施行令の一部を改正 する政令」(平成19年3月30日政令第83号)の施 行に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産の減価償却方法について、改正後の法人 税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が98百万円、営業利 益が120百万円、経常利益、税引前当期純利益がそ れぞれ127百万円減少しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース 取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が 平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る 財務諸表から適用できることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を 適用しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が293百万円減少し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が296百 万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が77百万円、営業利益が 88百万円、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 105百万円減少しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	5年～60年	機械装置	4年～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(追加情報) 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一 部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省 令第32号)の施行を契機に固定資産の使用状況等 を検討した結果、当事業年度より、機械装置の耐用 年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、営業損失が757百万円増加し、経常 利益が792百万円減少し、税引前当期純損失が792 百万円増加しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	7年～50年						
構築物	5年～60年						
機械装置	4年～15年						

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年 5月15日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間を対象とする役員退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額については固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年 6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>(8) 事業用地崩落部整形工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(7) 事業用地崩落部整形工事引当金 同左</p> <p>(8) 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(追加情報) 将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で行う商品先渡取引の精算差金については、従来営業外損益として計上していましたが、当事業年度から、ヘッジ対象の計上区分と同様の売上原価に計上しております。これは、当初の取引が現物取引と直接関連させない包括的な先物取引として開始されたことから、デリバティブ精算差金として営業外損益に計上することとしたものでありますが、現在は現物取引と先渡取引が完全にヘッジ関係にあり、また、近年の銅価格高騰等により当該取引の精算差金の金額的な重要性が増してきたことから、より適切な損益表示を行うため変更したものであります。これに伴い、営業損失が27百万円増加しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、営業損失が53百万円増加し、経常利益が56百万円減少し、税引前当期純損失が2,493百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」(当事業年度21百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>子会社の異動</p> <p>当社は、平成20年 1月25日の取締役会において、当社が60.6%の株式を保有する堂島関東証券(株)の全株式を売却する方針を決議致しました。</p> <p>(1) 堂島関東証券(株)の概況(平成20年 3月31日)</p> <p>商号 堂島関東証券株式会社 本店所在地 東京都千代田区神田小川町 1丁目 8番 8号 代表者 高橋 彦宗 設立年月日 昭和19年 8月28日 株主構成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社</td> <td style="text-align: right;">4,560千株(60.6%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊島(株)</td> <td style="text-align: right;">2,730千株(36.2%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">240千株(3.2%)</td> </tr> </table> <p>主な事業の内容 証券業 決算期 3月 従業員数 70名 資本金 1,434百万円 発行済株式数 7,530千株 純資産 6,986百万円 総資産 13,084百万円</p> <p>(2) 子会社異動の理由 当社グループのメイン事業である資源事業にグループ内の経営資源の集中を図るため、同社株式を売却し証券事業から撤退することと致しました。</p> <p>(3) 株式売却方法 堂島関東証券(株)が行う自己の株式取得に対し、当社は保有する同社全株式についてこれに応じる予定であります。</p> <p>(4) 株式売却日 平成20年 6月30日(予定)</p> <p>(5) 損益に与える影響額 次期(平成20年度)の損益に与える影響額は、当該株式の売却利益(特別利益)が34億 5千 8百万円発生いたしません。</p>	当社	4,560千株(60.6%)	豊島(株)	2,730千株(36.2%)	(株)三井住友銀行	240千株(3.2%)	
当社	4,560千株(60.6%)						
豊島(株)	2,730千株(36.2%)						
(株)三井住友銀行	240千株(3.2%)						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																	
<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,593百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,746百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,901</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式344百万円を差入れております。</p> <p>3 関係会社に対する資産負債に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">保証総額</th> <th style="text-align: right;">(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)幸袋テクノ</td><td style="text-align: right;">350</td><td style="text-align: right;">(350)百万円</td></tr> <tr><td>北上産業(株)</td><td style="text-align: right;">350</td><td style="text-align: right;">(350)</td></tr> <tr><td>新八茎鉱山(株)</td><td style="text-align: right;">255</td><td style="text-align: right;">(255)</td></tr> <tr><td>津久見車輛整備工業(株)</td><td style="text-align: right;">145</td><td style="text-align: right;">(145)</td></tr> <tr><td>日本ボールバルブ(株)</td><td style="text-align: right;">188</td><td style="text-align: right;">(188)</td></tr> <tr><td>日鉄鉱コンサルタント(株)</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">(100)</td></tr> <tr><td>いわき共同タンカル(株)</td><td style="text-align: right;">210</td><td style="text-align: right;">(39)</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">42</td><td style="text-align: right;">(2)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,641</td><td style="text-align: right;">(1,430)</td></tr> </tbody> </table>	建物	155百万円	構築物	158	機械及び装置	232	鉱業用地	201	一般用地	75	鉱業権	17	計	840	長期借入金	1,593百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	538	建物	1,746百万円	構築物	37	一般用地	1,116	計	2,901	長期借入金	1,993百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	316	受入保証金	10	売掛金	2,616百万円		保証総額	(当社負担額)	(株)幸袋テクノ	350	(350)百万円	北上産業(株)	350	(350)	新八茎鉱山(株)	255	(255)	津久見車輛整備工業(株)	145	(145)	日本ボールバルブ(株)	188	(188)	日鉄鉱コンサルタント(株)	100	(100)	いわき共同タンカル(株)	210	(39)	その他2社	42	(2)	計	1,641	(1,430)	<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式190百万円を差入れております。</p> <p>3 関係会社に対する資産負債に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,347百万円</td></tr> </table> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は1,663百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">保証総額</th> <th style="text-align: right;">(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道共同石灰(株)</td><td style="text-align: right;">507</td><td style="text-align: right;">(507)百万円</td></tr> <tr><td>北上産業(株)</td><td style="text-align: right;">300</td><td style="text-align: right;">(300)</td></tr> <tr><td>いわき共同タンカル(株)</td><td style="text-align: right;">194</td><td style="text-align: right;">(36)</td></tr> <tr><td>日本ボールバルブ(株)</td><td style="text-align: right;">130</td><td style="text-align: right;">(130)</td></tr> <tr><td>津久見車輛整備工業(株)</td><td style="text-align: right;">111</td><td style="text-align: right;">(111)</td></tr> <tr><td>新八茎鉱山(株)</td><td style="text-align: right;">103</td><td style="text-align: right;">(103)</td></tr> <tr><td>日鉄鉱コンサルタント(株)</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">(100)</td></tr> <tr><td>(株)幸袋テクノ</td><td style="text-align: right;">35</td><td style="text-align: right;">(35)</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,511</td><td style="text-align: right;">(1,324)</td></tr> </tbody> </table>	建物	146百万円	構築物	150	機械及び装置	229	鉱業用地	173	鉱業権	16	計	716	長期借入金	1,034百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	527	建物	1,054百万円	構築物	31	一般用地	319	計	1,404	長期借入金	1,675百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	318	受入保証金	10	売掛金	2,347百万円		保証総額	(当社負担額)	北海道共同石灰(株)	507	(507)百万円	北上産業(株)	300	(300)	いわき共同タンカル(株)	194	(36)	日本ボールバルブ(株)	130	(130)	津久見車輛整備工業(株)	111	(111)	新八茎鉱山(株)	103	(103)	日鉄鉱コンサルタント(株)	100	(100)	(株)幸袋テクノ	35	(35)	その他2社	30	(-)	計	1,511	(1,324)
建物	155百万円																																																																																																																																	
構築物	158																																																																																																																																	
機械及び装置	232																																																																																																																																	
鉱業用地	201																																																																																																																																	
一般用地	75																																																																																																																																	
鉱業権	17																																																																																																																																	
計	840																																																																																																																																	
長期借入金	1,593百万円																																																																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	538																																																																																																																																	
建物	1,746百万円																																																																																																																																	
構築物	37																																																																																																																																	
一般用地	1,116																																																																																																																																	
計	2,901																																																																																																																																	
長期借入金	1,993百万円																																																																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	316																																																																																																																																	
受入保証金	10																																																																																																																																	
売掛金	2,616百万円																																																																																																																																	
	保証総額	(当社負担額)																																																																																																																																
(株)幸袋テクノ	350	(350)百万円																																																																																																																																
北上産業(株)	350	(350)																																																																																																																																
新八茎鉱山(株)	255	(255)																																																																																																																																
津久見車輛整備工業(株)	145	(145)																																																																																																																																
日本ボールバルブ(株)	188	(188)																																																																																																																																
日鉄鉱コンサルタント(株)	100	(100)																																																																																																																																
いわき共同タンカル(株)	210	(39)																																																																																																																																
その他2社	42	(2)																																																																																																																																
計	1,641	(1,430)																																																																																																																																
建物	146百万円																																																																																																																																	
構築物	150																																																																																																																																	
機械及び装置	229																																																																																																																																	
鉱業用地	173																																																																																																																																	
鉱業権	16																																																																																																																																	
計	716																																																																																																																																	
長期借入金	1,034百万円																																																																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	527																																																																																																																																	
建物	1,054百万円																																																																																																																																	
構築物	31																																																																																																																																	
一般用地	319																																																																																																																																	
計	1,404																																																																																																																																	
長期借入金	1,675百万円																																																																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	318																																																																																																																																	
受入保証金	10																																																																																																																																	
売掛金	2,347百万円																																																																																																																																	
	保証総額	(当社負担額)																																																																																																																																
北海道共同石灰(株)	507	(507)百万円																																																																																																																																
北上産業(株)	300	(300)																																																																																																																																
いわき共同タンカル(株)	194	(36)																																																																																																																																
日本ボールバルブ(株)	130	(130)																																																																																																																																
津久見車輛整備工業(株)	111	(111)																																																																																																																																
新八茎鉱山(株)	103	(103)																																																																																																																																
日鉄鉱コンサルタント(株)	100	(100)																																																																																																																																
(株)幸袋テクノ	35	(35)																																																																																																																																
その他2社	30	(-)																																																																																																																																
計	1,511	(1,324)																																																																																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	20,600百万円	借入実行残高	18,300	差引額	2,300	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円	借入実行残高	6,900	差引額	15,600
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	20,600百万円												
借入実行残高	18,300												
差引額	2,300												
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円												
借入実行残高	6,900												
差引額	15,600												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1
売上原価	296百万円
2 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。	2 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。
休廃山管理事務所費	276百万円
鉱業法による休廃山の復旧工事費	34
計	310
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
一般用地	49百万円
鉱業用地ほか	3
計	52
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物	74百万円
構築物	57
機械及び装置	83
車両運搬具	6
工具、器具及び備品	4
鉱業権ほか	0
計	227
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具ほか	1百万円
計	1
6 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。	6 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。
じん肺罹患非提訴者解決金	19百万円
7 関係会社に係る注記	7 関係会社に係る注記
関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。	関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。
受取利息	1,822百万円
受取配当金	468
8 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	8 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
試験研究費	100百万円
探鉱費	150
運賃諸掛	5,081
給料	1,710
賞与引当金繰入額	146
退職給付費用	179
減価償却費	243
	調査費
	1,211
費用のおおよその割合	費用のおおよその割合
販売費	48%
一般管理費	52%
9 研究開発費の総額	9 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	634百万円
	693百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,570	37,090	1,551	229,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 37,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,551株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	229,109	29,109	31,475	226,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29,109株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 31,475株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">9,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,787</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> </table>	リース料債権部分	9,311百万円	受取利息相当額	4,524	リース投資資産	4,787	1年以内	591百万円	1年超 2年以内	572	2年超 3年以内	570	3年超 4年以内	567	4年超 5年以内	565	5年超	6,443	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,380</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">5,814</td> </tr> </table>	リース料債権部分	8,643百万円	受取利息相当額	4,262	リース投資資産	4,380	1年以内	569百万円	1年超 2年以内	568	2年超 3年以内	564	3年超 4年以内	563	4年超 5年以内	563	5年超	5,814
リース料債権部分	9,311百万円																																				
受取利息相当額	4,524																																				
リース投資資産	4,787																																				
1年以内	591百万円																																				
1年超 2年以内	572																																				
2年超 3年以内	570																																				
3年超 4年以内	567																																				
4年超 5年以内	565																																				
5年超	6,443																																				
リース料債権部分	8,643百万円																																				
受取利息相当額	4,262																																				
リース投資資産	4,380																																				
1年以内	569百万円																																				
1年超 2年以内	568																																				
2年超 3年以内	564																																				
3年超 4年以内	563																																				
4年超 5年以内	563																																				
5年超	5,814																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（48年から90年）によっており、割引率は0.814%から2.45%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高（注）</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,803</td> </tr> </table> <p>（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。</p> <p>2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する本社、支店等及び用地を使用する一部の事業所について、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>	期首残高（注）	2,756百万円	時の経過による調整額	46	期末残高	2,803
期首残高（注）	2,756百万円						
時の経過による調整額	46						
期末残高	2,803						

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,083百万円</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>事業用地崩落部整形工事引当金</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>支払リース料超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>機械装置処分費用</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,229</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">2,577</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,470</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">14,294</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,083百万円	かんがい排水設備基金受入益	906	減価償却超過額	384	事業用地崩落部整形工事引当金	296	固定資産減損損失(非償却資産)	234	信託利益	232	関係会社株式評価損	231	ゴルフ会員権評価損	229	外国税額控除	227	賞与引当金	223	支払リース料超過額	214	棚卸資産評価減	193	機械装置処分費用	163	その他	984	繰延税金資産小計	6,605	評価性引当額	2,430	繰延税金資産合計	4,175	その他有価証券評価差額金	12,229	圧縮記帳積立金	2,192	探鉱準備金	2,577	退職給付信託設定益	1,141	その他	328	繰延税金負債合計	18,470	繰延税金負債純額	14,294	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,311百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>資産除去債務費用</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>リース会計導入一時差異</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>探鉱費否認</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>施設損傷復旧費</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>訴訟損害金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,173</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,381</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,172</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">5,835</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,311百万円	関係会社株式評価損	1,118	資産除去債務費用	993	かんがい排水設備基金受入益	890	減価償却超過額	821	信託利益	308	ゴルフ会員権評価損	218	貸倒引当金繰入限度超過額	209	リース会計導入一時差異	194	環境安全対策引当金	153	探鉱費否認	136	債務保証損失引当金	134	賞与引当金	132	施設損傷復旧費	125	訴訟損害金	123	その他	301	繰延税金資産小計	7,173	評価性引当額	3,792	繰延税金資産合計	3,381	その他有価証券評価差額金	5,172	圧縮記帳積立金	2,038	退職給付信託設定益	1,141	探鉱準備金	774	その他	89	繰延税金負債合計	9,216	繰延税金負債純額	5,835
退職給付引当金	2,083百万円																																																																																																				
かんがい排水設備基金受入益	906																																																																																																				
減価償却超過額	384																																																																																																				
事業用地崩落部整形工事引当金	296																																																																																																				
固定資産減損損失(非償却資産)	234																																																																																																				
信託利益	232																																																																																																				
関係会社株式評価損	231																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	229																																																																																																				
外国税額控除	227																																																																																																				
賞与引当金	223																																																																																																				
支払リース料超過額	214																																																																																																				
棚卸資産評価減	193																																																																																																				
機械装置処分費用	163																																																																																																				
その他	984																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,605																																																																																																				
評価性引当額	2,430																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,175																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,229																																																																																																				
圧縮記帳積立金	2,192																																																																																																				
探鉱準備金	2,577																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,141																																																																																																				
その他	328																																																																																																				
繰延税金負債合計	18,470																																																																																																				
繰延税金負債純額	14,294																																																																																																				
退職給付引当金	1,311百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	1,118																																																																																																				
資産除去債務費用	993																																																																																																				
かんがい排水設備基金受入益	890																																																																																																				
減価償却超過額	821																																																																																																				
信託利益	308																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	218																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	209																																																																																																				
リース会計導入一時差異	194																																																																																																				
環境安全対策引当金	153																																																																																																				
探鉱費否認	136																																																																																																				
債務保証損失引当金	134																																																																																																				
賞与引当金	132																																																																																																				
施設損傷復旧費	125																																																																																																				
訴訟損害金	123																																																																																																				
その他	301																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,173																																																																																																				
評価性引当額	3,792																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,381																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,172																																																																																																				
圧縮記帳積立金	2,038																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,141																																																																																																				
探鉱準備金	774																																																																																																				
その他	89																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,216																																																																																																				
繰延税金負債純額	5,835																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.71</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.74</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">2.15</td></tr> <tr><td>子会社出資金減損</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1.51</td></tr> <tr><td>法人地方税均等割</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>子会社債務保証引当金</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権減損額</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">15.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.38</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.75%	交際費損金不算入	2.71	外国税額控除	4.74	未払役員退職慰労金	2.15	子会社出資金減損	1.76	貸倒引当金	1.51	法人地方税均等割	0.72	建物除却損	0.34	かんがい排水設備基金受入益	0.29	子会社債務保証引当金	0.85	ゴルフ会員権減損額	0.92	受取配当金益金不算入	15.89	その他	3.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.38	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																																																																								
法定実効税率(調整)	39.75%																																																																																																				
交際費損金不算入	2.71																																																																																																				
外国税額控除	4.74																																																																																																				
未払役員退職慰労金	2.15																																																																																																				
子会社出資金減損	1.76																																																																																																				
貸倒引当金	1.51																																																																																																				
法人地方税均等割	0.72																																																																																																				
建物除却損	0.34																																																																																																				
かんがい排水設備基金受入益	0.29																																																																																																				
子会社債務保証引当金	0.85																																																																																																				
ゴルフ会員権減損額	0.92																																																																																																				
受取配当金益金不算入	15.89																																																																																																				
その他	3.67																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.38																																																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	838.90円	1株当たり純資産額	698.64円
1株当たり当期純利益金額	39.47円	1株当たり当期純利益金額	0.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>同左</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	3,287百万円	損益計算書上の当期純利益	33百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	3,287百万円	普通株式に係る当期純利益	33百万円
普通株式の期中平均株式数	83,308千株	普通株式の期中平均株式数	83,296千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>北海道共同石灰(株)の株式取得 当社は、平成20年 4月25日の取締役会において、三井鉱山(株)の100%子会社で石灰製造を主要事業とする北海道共同石灰(株)の全株式を取得し、子会社化する方針を決議致しました。</p> <p>(1) 北海道共同石灰(株)の概況(平成20年 3月31日現在) 商号 北海道共同石灰株式会社 本店所在地 北海道苫小牧市新中野町3丁目 1番 12号 代表者 塚田 裕一 設立年月日 昭和48年 3月19日 主要な事業の内容 石灰製造業 決算期 3月 従業員数 39名 資本金 80百万円 発行済株式総数 160千株</p> <p>(2) 株式取得の理由 当社は、北海道地区において、支店及び生産事業所を有しており、石灰石関連製品の製造・販売を展開してまいりました。このたびの株式の譲り受けにより、当社は石灰石加工分野の拡充を図るとともに、北海道共同石灰(株)の事業を継承することで、当社のシナジー効果を追求し、当社のメインである石灰石事業の拡大を図ります。</p> <p>(3) 株式の取得先 商号 三井鉱山株式会社 本店所在地 東京都江東区豊洲 3丁目 3番 3号 代表者 小倉 清明</p> <p>(4) 株式取得日 平成20年 4月30日</p> <p>(5) 株式取得価額 18億円</p> <p>(6) 損益に与える影響額 次期(平成20年度)の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	新日本製鐵(株)	33,999,000	8,941		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,911,000	3,931		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	891		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	820		
		(株)大和証券グループ本社	1,621,000	693		
		三菱マテリアル(株)	2,421,000	641		
		日本電工(株)	2,100,000	615		
		BHP BILLITON LIMITED	249,877	534		
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	449		
		(株)トクヤマ	631,000	394		
		新和海運(株)	1,445,000	316		
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイマン・リミテッド	300	300		
		(株)コマツ	210,000	224		
		吉澤石灰工業(株)	210,000	217		
		住友大阪セメント(株)	943,000	214		
		(株)デイ・シー	600,000	212		
		新日鉱ホールディングス(株)	518,000	202		
		(株)不動テトラ	3,409,000	190		
		石油資源開発(株)	45,400	180		
		東ソー(株)	781,000	145		
		伊藤忠商事(株)	299,000	142		
		西部瓦斯(株)	513,000	132		
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	132		
		アタカ大機(株)	500,000	97		
		(株)テツゲン	1,857,600	92		
		日比谷総合設備(株)	92,000	81		
		(株)東北銀行	537,000	80		
		新日本石油(株)	164,000	79		
		みずほ信託銀行(株)	784,000	71		
		日本甜菜製糖(株)	315,000	69		
		神島化学工業(株)	275,000	68		
		海外ウラン資源開発(株)	120,000	60		
		広島ガス(株)	235,000	51		
		多木化学(株)	116,000	45		
		兼松(株)	564,000	43		
		その他(71)銘柄	3,244,876	566		
				計	83,389,153	21,934

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	第42回 利付国債	700
投資有価証券	その他有価証券	日経平均リンク債 # 4860	252
計		1,000	952

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(投資信託受益証券) 株式投資信託受益証券(1 銘柄)	17
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和住銀日本小型株ファンド	39
		ダイワ・グローバル債券ファンド	200
		小計	240
計			257

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,288	1,015	211	16,092	8,906	387	7,186
構築物	33,215	840	13	34,042	20,709	1,305	13,333
機械及び装置	50,121	2,377	1,098	51,400	44,774	3,348	6,626
車両運搬具	1,449	363	373	1,439	1,148	308	290
工具、器具及び備品	2,250	135	117	2,267	1,906	236	361
鉱業用地	6,023	962	205	6,780	3,780	85	3,000
一般用地	11,615	55	24	11,646			11,646
建設仮勘定	521	4,231	3,943	809			809
有形固定資産計	120,484	9,982	5,987	124,479	81,226	5,672	43,253
無形固定資産							
鉱業権				449	234	6	214
その他				460	332	22	128
無形固定資産計				909	566	29	343
長期前払費用	3,517	307	81	3,743	613	158	3,129

(注) 1 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

建物	鳥形山	仁淀地区宮ヶ坪社宅建設	445百万円
		海岸総合事務所建設	197百万円
構築物	尻屋	独身寮更新	199百万円
	鳥形山	第5堆積場D支渠設置工事	97百万円
機械及び装置	鳥形山	海岸総合事務所用地地盤改良工事	82百万円
		粒鉱水洗設備増強工事	670百万円
		第5堆積場建設	198百万円
車両運搬具	鳥形山	ダンプトラック(D20)更新	260百万円
建設仮勘定	本社	日鉄鉱盛岡ビル空調設備工事	152百万円
	鳥形山	船積第2棧橋更新5工事	446百万円
		仁淀地区宮ヶ坪社宅建設	445百万円
	尻屋	独身寮更新	445百万円

(減少)

建物	本社	盛岡令暖通風ボイラー	3百万円
	新八茎委託	鉱員社宅(1号)	5百万円
機械及び装置	本社	小型礪床炉	3百万円
	鳥形山	8号ロータリードリル	5百万円
		4LBCベルト	4百万円
車両運搬具	尻屋	中古3.9KL散水車	3百万円
		採鉱作業車ダイナ6号	3百万円
一般用地	九州	幸袋飯塚市内4筆	11百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	684	563	66	541	640
賞与引当金	561	333	561		333
役員賞与引当金	28		28		
債務保証損失引当金	173	197		31	338
環境安全対策引当金	410		24		385
事業用地崩落部 整形工事引当金	746		742		3
株主優待引当金		16			16

(注) 「当期減少額(その他)」は貸倒引当金の洗替えによる取崩額及び債務保証損失引当金の被保証者の債務弁済による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	450
普通預金	5,076
定期預金	69
外貨預金	3,812
郵便振替貯金	1
計	9,410
合計	9,413

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大窪炉材(株)	212
日ノ丸鉱業(株)	78
丸富製紙(株)	61
石福金属興業(株)	60
麻生ラファージュセメント(株)	48
その他	684
合計	1,145

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	348
" 5月 "	329
" 6月 "	220
" 7月 "	158
" 8月 "	75
" 9月 "	11
" 10月以降満期	1
合計	1,145

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北上産業(株)	1,346
新日本製鐵(株)	1,337
矢崎総業(株)	743
新和商事(株)	676
住友大阪セメント(株)	547
その他	8,318
合計	12,969

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
22,359	95,853	105,244	12,969	89.0	67.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	特殊紙	75
	ポリテツ	19
	販売用不動産	11
	その他	23
	計	129
製品	石灰石	701
	砕石	202
	タンカル	22
	電気銅	1,177
	電気金	246
	電気銀	60
	計	2,411
半製品	産業機械	100
合計		2,641

仕掛品

品名	金額(百万円)
銅仕掛品	1,972
金仕掛品	512
銀仕掛品	135
その他	130
合計	2,750

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	チップ原料	204
	その他	41
	計	246
貯蔵品	機械器具	122
	ゴム合成樹脂	54
	その他	84
	計	261
合計		507

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日鉄鉱チリ(有)	2,637
	北海道共同石灰(株)	782
	アタカム・コーザン鉱山特約会社	356
	その他	1,412
	計	5,189
関係会社株式	日比共同製錬(株)	953
	VRRトレーディングカンパニー(株)	0
	計	953
合計		6,142

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
日比共同製錬(株)	378
富士石油(株)	174
物産住商カーボンエナジー(株)	156
新日本石油(株)	126
Louis Dreyfus Commodities Metals Suisse SA	119
その他	3,267
合計	4,223

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
(株)三井住友銀行	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
農林中央金庫	1,000
合計	6,900

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、流動負債と固定負債の合計で9,216百万円であり、その内容は「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,836
(株)三菱東京UFJ銀行	4,100
(株)三井住友銀行	2,833
イオン九州(株)	1,165
国際協力銀行	1,034
その他	5,562
合計	20,531

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている1,000株（1単元）以上の所有株主 2. 優待内容 1,000株以上5,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」1ケース 5,000株以上10,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」2ケース 10,000株以上 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」5ケース

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	(第95期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
”	(第95期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
”	(第95期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	(第95期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
”	(第95期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
”	(第95期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月30日関東財務局長に提出。		
”	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月12日関東財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用して連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用して連結財務諸表を作成している。

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年1月25日の取締役会において、会社が保有する連結子会社である堂島関東証券株式会社の全株式を売却する決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して連結財務諸表を作成している。

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 禎 良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 明 典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 種村 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用して財務諸表を作成している。

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用して財務諸表を作成している。

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年1月25日の取締役会において、会社が保有する連結子会社である堂島関東証券株式会社の全株式を売却する決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。